

平成29年度（2017年度）
フレフレ げん
2020ごみ減量プラン
～第3次豊中市ごみ減量計画～
事業評価報告書



『第4次豊中市
一般廃棄物処理基本計画』
及び
『第4次豊中市ごみ減量計画』
を策定しました

新たな減量目標

ごみの焼却処理量を平成39年度（2027年度）には
平成28年度（2016年度）実績より **8%** 削減

平成28年度
約104千t / 年



平成39年度
約95千t / 年

平成30年（2018年）12月

目 次

1. はじめに	p. 1
2. 報告書の見方	p. 5
3. ごみ減量の進捗状況	p. 8
4. 事業実施状況評価報告（平成 29 年度(2017 年度)）	p. 12
1 計画の体系と事業実施状況評価	p. 12
2 優先的な取り組み内容の進捗状況	p. 13
3 事業実施状況評価の総括表	p. 15
4 事業実施状況評価の個別評価シート	p. 17
5. 第3次豊中市ごみ減量計画の総括	p. 36
【参考資料】	
・ モニター指標の評価方法	p. 46
・ 第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画の概要版	p. 52

★ 第4次豊中市ごみ減量計画のPRキャラクター ★

第3次豊中市ごみ減量計画のPRキャラクター「リサビット」（下野唯さん（桜塚高校（当時））の作品）が、引き続き第4次豊中市ごみ減量計画でも活躍していただきます。



ごみが大好きのリサビット。最近ごみが多くて太っちゃった。みんなでごみを減らしてダイエットを手伝おう（製作者より）

★ 第4次豊中市ごみ減量計画の愛称（市民等からの公募） ★

第4次豊中市ごみ減量計画が、平成39年度（2027年度）までに8%のごみを減量することを目標としているため、「8」という数字に焦点を当てているのと、市民、事業者、行政がお互いに協力し、支え合いながら、減量目標に取り組むことで環境負荷の低減につながり、将来世代を含めてみんなに「ハッピー」をもたらすということにかけた、『ハッピー（8%）ごみ減量（げん）プラン』に決定。

1. はじめに

豊中市では、平成 24 年（2012 年）3 月にごみ減量のアクションプランである「²⁰²⁰²⁰ごみ減量^{げんりやう}プラン（第 3 次豊中市ごみ減量計画）」を策定し、平成 32 年度（2020 年度）に平成 21 年度（2009 年度）よりごみの量を 20%削減することを目標に、市民・事業者・行政の協働とパートナーシップのもと、さまざまなごみ減量施策・事業を推進しています。

また、第 4 次豊中市総合計画の策定を受け、第 4 次豊中市一般廃棄物基本計画及び第 4 次豊中市ごみ減量計画を平成 30 年（2018 年）3 月に策定しました。

本書は平成 29 年度（2017 年度）の 2020 ごみ減量プランの進捗状況の年次報告を行うとともにこれまでの計画期間における総括も行っています。各事業の目標達成状況の評価等を「モニター指標」の実績値に基づき掲載し、ごみ減量事業の現状を市民・事業者の皆様にはわかりやすく紹介するとともに、今後の事業展開に活かすことを目的としています。

この「2020 ごみ減量プラン」の策定においては、計画の検討段階からワークショップ、市民懇談会等を開催し、市民・事業者の皆様からのご意見とご提案をいただきとりまとめを行いました。同プランの進行管理についても、モニター指標による評価を検討していただいた市民・市民団体・事業者等で構成される各種会議等でのご意見を踏まえながら点検・評価を行っていきます。

本書により、本市の廃棄物行政の現状を知っていただくとともに、市民・事業者・行政による協働とパートナーシップの取組みの推進により、さらなる 3 R（発生抑制・再使用・再生利用）の促進を通して「ごみ減量」の実現をめざしていきます。

■報告書の目的

- ごみ減量の各取組み（事業）の目標を明らかにするとともに、評価指標（モニター指標）を設定し、「目標の実現」に向けて PDCA サイクルに基づき計画の進行管理を行います。
- 目標実現に向けた進捗状況を定期的に報告することで、市民・事業者・行政の三者で取組みの達成状況についての認識を共有し、今後の事業展開に活かします。

■計画期間

平成 24 年度（2012 年度）から第 3 次豊中市一般廃棄物処理基本計画の最終年度である平成 32 年度（2020 年度）までの 9 年間の計画期間とし、平成 24 年度（2012 年度）～平成 28 年度（2016 年）を前期計画期間、平成 29 年度（2017 年度）～平成 32 年度（2020 年度）を後期計画期間としていましたが、前述したように第 4 次豊中市総合計画の策定を受け、第 4 次豊中市一般廃棄物基本計画及び第 4 次豊中市ごみ減量計画を平成 30 年（2018 年）3 月に策定したことから、第 3 次豊中市一般廃棄物処理基本計画の最終年度は、平成 29 年度（2017 年度）となります。

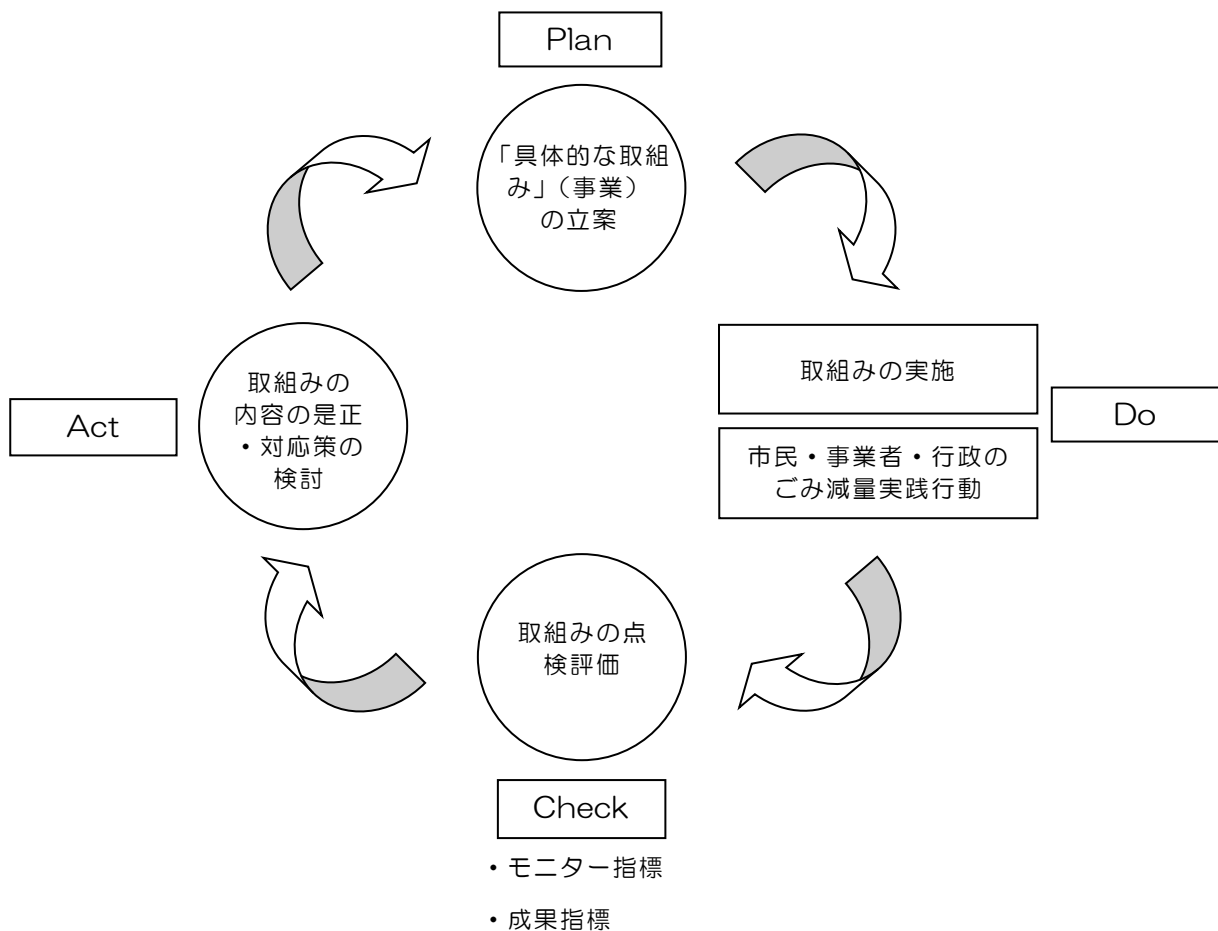
■計画の進行管理

目標の実現にむけて計画（Plan）を推進するために、事業の実施状況（Do）を定期的に点検、評価（Check）し、取組み内容の是正や対応策の検討を行う（Act）というPDCAサイクルの手続きに沿って進行管理を実施します。また、取組みの点検、評価については、市民・市民団体・事業者等からいただいた各種会議等でのご意見等を踏まえながら実施していきます。

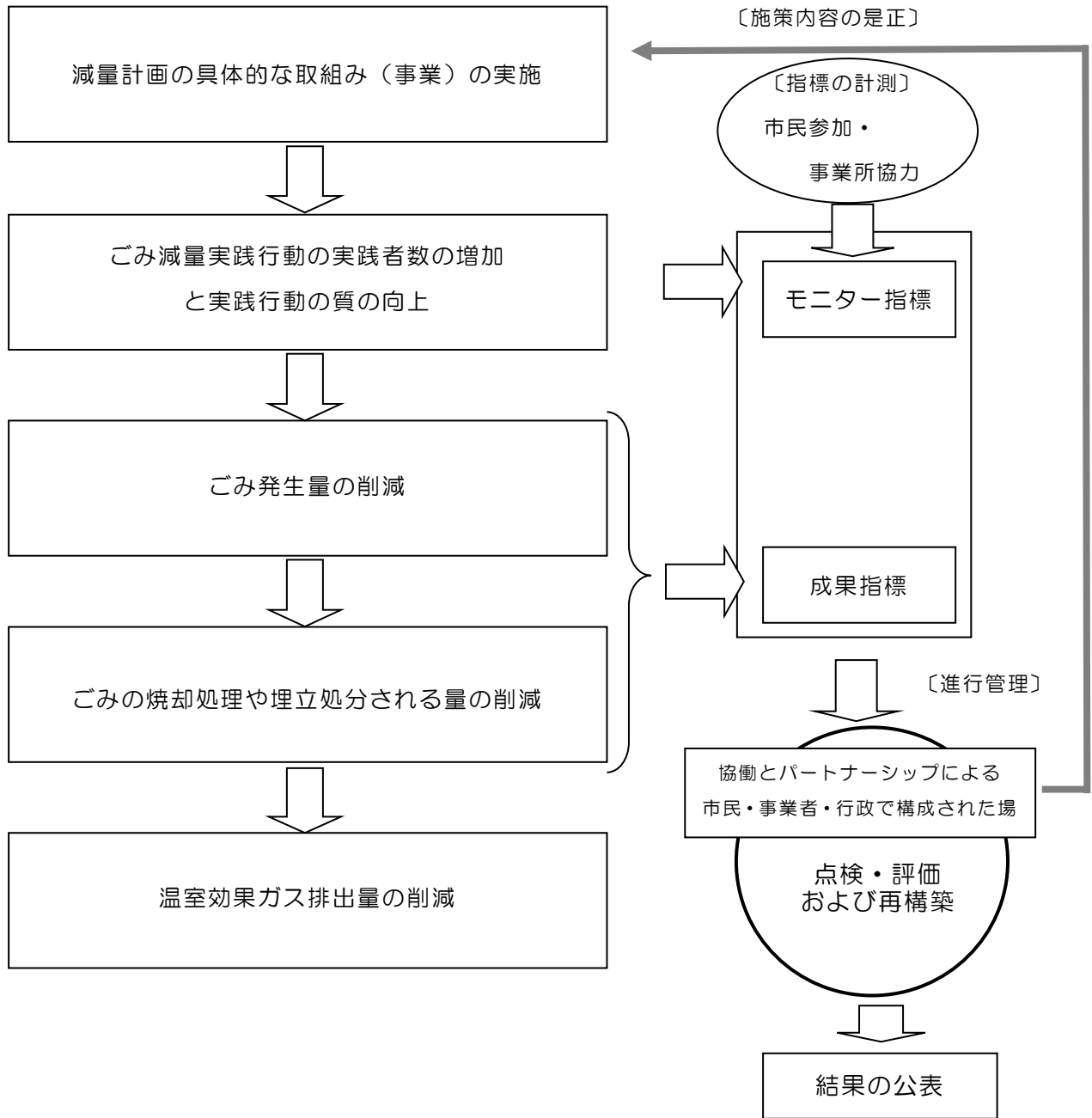
■評価の実施方法（モニター指標の測定、評価）

具体的な3Rの取組みに関連する「モニター指標」について、毎年度実績数値を把握し、目標への達成状況を各指標の評価基準に基づき評価します。（評価の内容についてはp.12～の4.事業実施状況評価報告にまとめています。）次に、モニター指標による各取組みの評価に応じて、その要因を分析（社会状況の変化、法制度の変更等の外部要因も含む）し、今後の対応策等について検討していきます。

【PDCAサイクルのイメージ】



【計画の進行管理のイメージ】



■ごみの減量目標について

減量目標

ごみの量を平成32年度(2020年度)には平成21年度(2009年度)
より20%削減します

※ここでいう「ごみ」とは資源化されずに焼却・破砕等されるごみのことです。

個別の数値目標

①家庭系ごみ排出量の削減

市民1人1日当たりのごみ排出量を平成21年度(2009年度)より
17g削減します

②事業系ごみ排出量の削減

事業系ごみの排出量を平成21年度(2009年度)より約7千t削
減します

③資源化量の増加

資源化量を平成21年度(2009年度)より約5千t増加させ
ます

ごみ量20%削減(焼却・破砕等処理量)

平成21年度 115.6千t → 平成32年度 92.3千t
(2009年度) (2020年度)

なお、減量目標を達成した結果、最終処分量は平成21年度(2009年度)実績の約21.1千tより約30%(約6千t)削減されることとなります。

2. 報告書の見方

本書では、毎年度の事業評価をp.12～の4. 事業実施状況評価報告に掲載しています。個別評価シートの見方、評価方法、用語の定義は以下のとおりです。
 ※評価基準の詳細や各指標の出典、算出方法についてはp.35～の参考資料、モニター指標の評価方法を参照してください。

2.1. 個別評価シートの見方

(例)

基本施策	1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み													
具体的な取り組み	(1) 豊中エコショップ制度の構築													
めざすべき姿	消費者・事業者双方に支持される環境にやさしい店づくりを進めるため、制度内容に関する基礎的調査を行うとともに、消費者・事業者・関連団体等との意見交換会を開催し、実効性の高い制度構築及び運営をめざす。													
モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移						平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
					平24	平25	平26	平27	平28	平29				
1	低 エコショップ制度設立に係る懇話会開催数	会議開催数	回	1	3	-	-	-	-	-	-	—※	—	※平成24年度(2012年度)に事業終了
2	高 豊中エコショップ認定店舗数	豊中エコショップ制度認定店舗数	店	57	-	57	74	94	105	115	100	★★★★	★★★	※平成25年度(2013年度)から制度開始
平成29年度(2017年度)の取り組み内容														
<ul style="list-style-type: none"> ・豊中エコショップ制度の実施にあたり、平成25年(2013年)5月に市民団体・事業者団体の参画により豊中エコショップ制度運営協議会が設立され、申請のあった店舗の認定や市民・事業者への制度の周知活動等を推進している。 ・エコショップ開の情報共有等を目的とした、「豊中エコショップ通信」を2回発行した。 ・エコショップ制度の周知PR方法を検討する、意見交換会をエコショップ認定店舗、事業者等で2回開催した。 														
具体的な取り組みの進捗状況評価											前年度の評価	平成29年度の評価		
市民団体・事業者団体との協働により制度運営を進め、店舗認定やPR活動を実施できたことから、当該評価を行っている。											◎	◎		
課題														
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が環境配慮型販売システムに取り組みエコショップを利用促進するための周知が不足している。 ・事業者がエコショップに認定されることにメリットを感じるような制度運用を検討する必要がある。 														
平成24年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)までの総括														
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度(2011年度)から制度発足に係わり、関係団体や事業者への調査等を行い、制度設立に係わる懇話会を設置してきた。 ・平成25年度(2013年度)から「豊中エコショップ制度運営協議会」が設立されたことにより、平成24年度(2012年度)をもって懇話会は終了した。 ・平成25年度(2013年度)の豊中エコショップ制度運営協議会設立後、認定店舗数は当年度は57店舗を認定し、制度発足を記念して、「豊中エコショップ制度記念・ごみ減量フェスティバル」を開催した。(来場者数:2,046人、参加エコショップ:16事業者) ・平成28年度には、「豊中エコショップ制度」の市民周知及び認定店舗のPRを行うとともに、ごみの減量・リサイクルの推進と環境に配慮した行動の促進を図ることを目的に「豊中エコショップ100店舗到達記念フェスティバル」を開催した。(来場者:3,472名、参加エコショップ:17事業者) ・また、平成28年度からステップアップ認定制度の運用を開始し、より優れた取組みで行っているエコショップ認定店舗に、「優良」「優秀」へステップアップ認定を行うことで更なるごみ減量・省エネに対する取組みなど環境負荷を減らし、かつ経営にプラスになる活動を行っていただくことを目的としている。(平成28年度(2016年度)、優良エコショップ4事業者11店舗認定) ・エコショップ制度発足年度から順調にエコショップを認定し、増加している。 ・ステップアップ認定については、平成28年度(2016年度)から運用を開始しており、同年度にエコショップから申請があり認定できたが、平成29年度(2017年度)は、申請がなく認定できていない。 														

各指標の具体的な取り組みへの影響度を「高・中・低」で記載。

各指標の傾向を「★★★★・★★★・★★・★・—」で記載。

具体的な取り組みの進捗状況の評価を「◎・○・△・×」で記載。
 指標の影響度及びその他の社会・経済状況等を勘案し総合的に評価を行います。

2. 2. 評価の方法

①具体的な取組みへの影響度

各モニター指標の具体的な取組みに対する影響度を下記のとおり表すもので、③の当該年度の取組みの総合的な評価を行う際の参考とします。

区 分	基 準
高	具体的な取組みの推進において不可欠である
中	具体的な取組み推進において影響を及ぼしている
低	具体的な取組み推進においてある程度影響を及ぼしている

(例) 上記の指標 No8 (影響度「中」)、No9 (影響度「高」) について、No9の方がより具体的な取組みの推進に影響を与えているとみなして評価を行います。

②各モニター指標の当該年度の傾向

各指標値の傾向（実績値の取り組み目標達成に向けた成果の度合）を下記のとおり示しています。傾向についての評価の目安及び評価方法等はp. 8～に記載しています。

・実績値が成果を示し、順調に取り組まれている	★★★
・実績値が成果をある程度示し、概ね順調に取り組まれている	★★
・実績値が成果を示しておらず、取組み拡充の努力が必要である	★
・判断できない	—

③各年度の評価

モニター指標の影響度、当該年度の傾向、その他の施策・事業展開及び社会・経済状況等の要因を総合的に勘案し、当該年度の取組みの進捗状況について下記のとおり評価しています。

評価区分	評価基準
◎	めざすべき姿に向かって順調に進んでいる
○	めざすべき姿に向かって概ね順調に進んでいる
△	めざすべき姿に向かってやや進捗が遅れている
×	めざすべき姿に向かって進捗が遅れている

(例) No9 (影響度「高」) の傾向が、★★★であることや「今年度の具体的な取組み内容」について新規事業の実施や講座の充実をふまえ、めざすべき姿に向かって順調に進んでいるとみなし◎と評価しています。

2. 3. 用語の定義

・基本施策・具体的な取組み

「2020ごみ減量プラン」ではp. 17の基本施策及び具体的な取組みから構成される施策体系に従って計画を推進します。

・めざすべき姿

平成32年度（2020年度）までの実現に向けた取組み方針と目標を示しています。

・具体的な取組みの進捗状況評価

設定されたモニター指標の影響度と当該年度の傾向を参考に、取組みの達成状況の評価します。指標には多様な要因を含むこともあり、単純に増減を見るのではなく、他の指標等と関連づけて評価を行う必要があるものはその旨を記載しています。

・平成32年度（2020年度）の目標値

計画の最終年度における目標値を設定しています。

・基準値

主に前年度の実績から算出された値を設定しています。新規事業の場合等で前年度の実績がない場合は独自に設定した値を使用しています。

事業の改廃、基準値、目標値、実績値等が変更された場合はその旨をシートに記載します。

※市のごみ減量に関する計画の進行管理については、モニター指標と減量目標である成果指標に基づき実施します。ごみ減量計画については、主にモニター指標を使用し、毎年度取組みの点検・評価を行います。成果指標は実践行動の中長期的な達成状況を検証する際に活用し、主に、ごみ減量計画の上位計画にあたる第3次一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用います。

3. ごみ減量の進捗状況

減量目標の成果について示す「成果指標」の実績及び最終目標年度における目標数値は次のとおりです。

	平成 21 年度 (2009 年度) 基準年度	平成 24 年度 (2012 年度) 計画初年度	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	平成 29 年度 (2017 年度) 実績		平成 32 年度 (2020 年度) 最終目標年度
ごみの量	115,551 t	107,100 t (7.31%削減)	104,978 t (9.15%削減)	105,331 t (8.84%削減)	減量 目標	92,308 t (20%削減)
家庭系ごみ排出量 (市民1人1日当たり)	584 g	549 g	550 g	546 g	個別の 数値目標	567 g (17g削減)
家庭系ごみ排出量 (参考)	82,829 t	78,514 t	79,437 t	79,195 t		71,854 t
事業系ごみ排出量	45,619t	45,171t	43,698t	44,055t		38,725t
資源化量	15,317t	18,410t	19,609t	19,249t		20,450t

※ごみの量・・・・・・資源化されず焼却・破砕等される量、焼却処理量＋スリーR・センターでの破砕等処理量
 ※家庭系ごみ排出量・・豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ搬入量＋集団回収量
 ※事業系ごみ排出量・・豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量＋庁内古紙回収量等
 ※資源化量・・・・・・家庭系ごみ及び事業系ごみの内、資源化されるごみ量

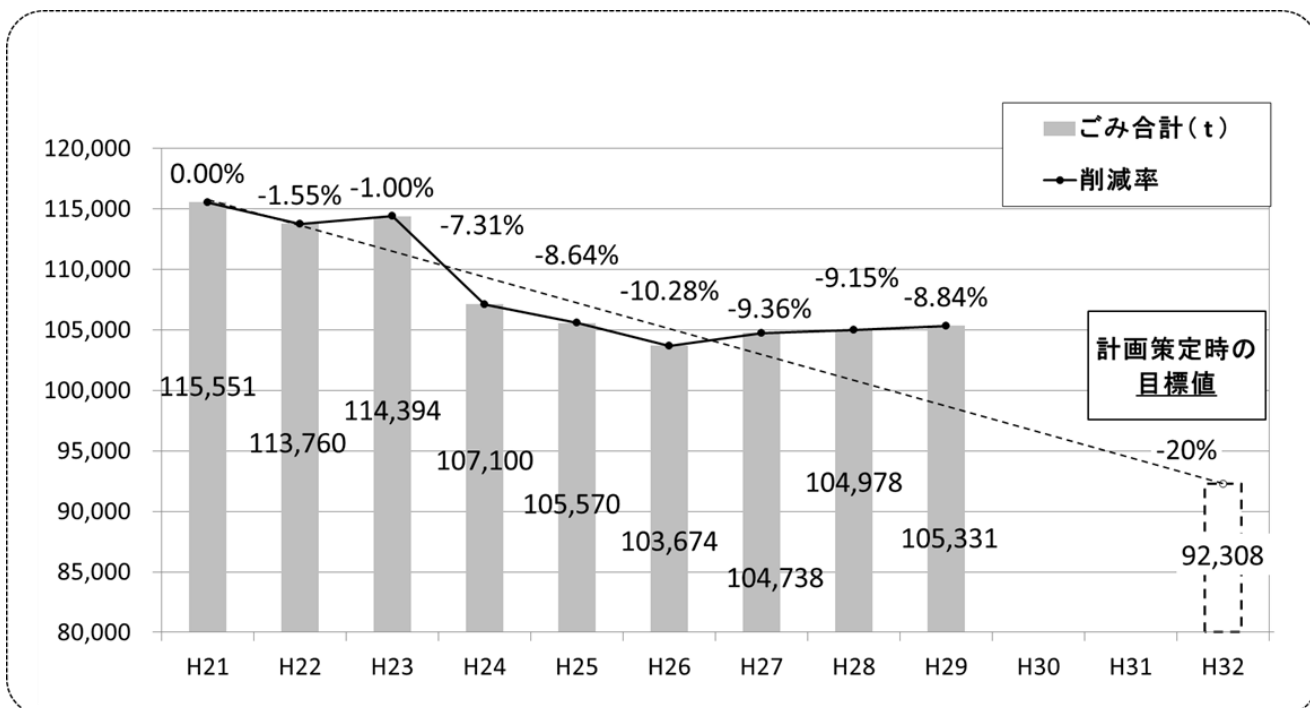
(注1)家庭系ごみの市民1人1日あたり量：平成32年度(2020年度)以外は各年度の実人口を使用し算出、平成32年度(2020年度)は計画策定時の想定人口(約34.7万人)で算出している。

<平成29年度(2017年度)の成果指標の数値状況について>

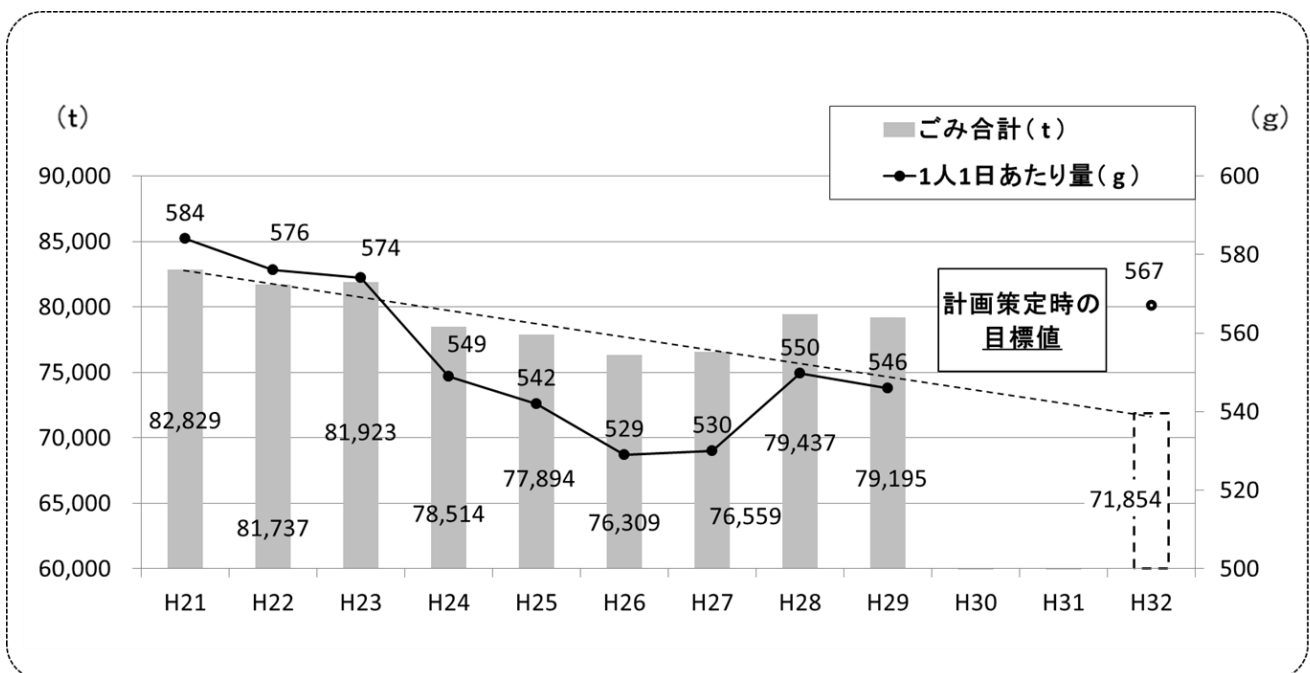
- 平成24年度(2012年度)からの新分別収集の定着等により、「ごみの量」は基準年度である平成21年度(2009年度)と比較すると8.84%減量しています。計画の目標値を達成できておらず、計画策定時に想定した、豊中市、伊丹市の推計人口を基に建設した焼却施設に、余力を持って処理することが困難な量が搬入されていることから、可燃ごみの削減が喫緊の課題です。
- 家庭系ごみ排出量の減少については、プラスチック製容器包装や新聞の回収量が減少したことが主な要因と推察されます。
- 事業系ごみ排出量の増加については、近年、福祉施設が増えたことにより、水分が多く含まれる紙おむつ等の排出量が増加したことが主な要因と推察されます。
- 資源化量については、プラスチック製容器包装、紙類の回収量の減少及び集団回収の品目のうち、新聞の回収量の低迷等によって減少傾向であるが、平成28年度(2016年度)に条例の一部「再生資源等持ち去り行為の禁止規定」をしたことによる効果や継続した周知活動により、排出量が増加し平成29年度(2017年度)の目標値は達成できている。

① ゴミ※の量 平成 21 年 (2009 年) 度比

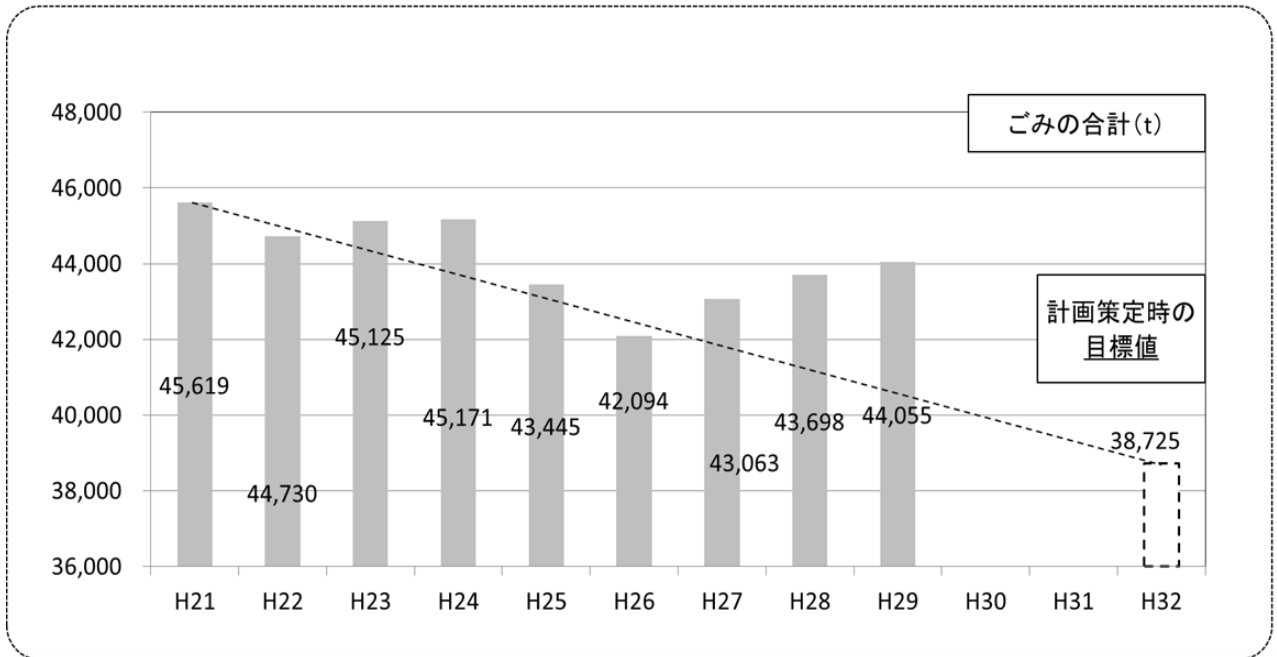
※資源化されず焼却・破砕等されるゴミ



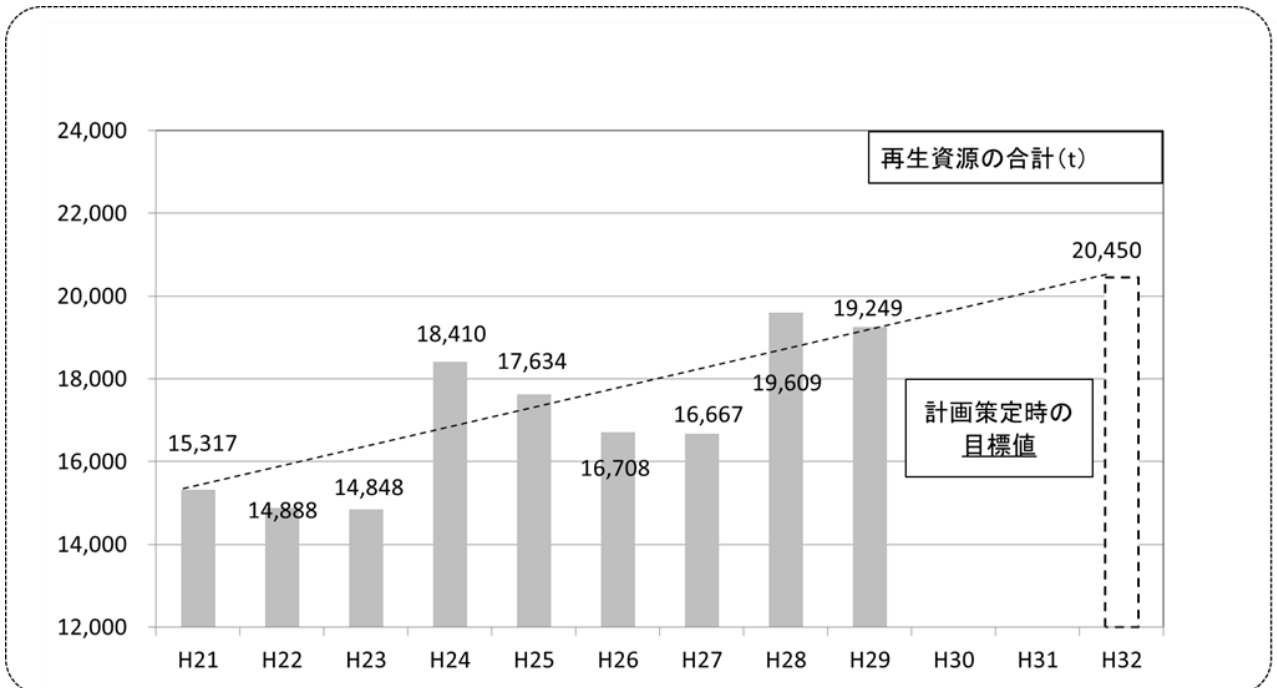
② 家庭系ゴミ排出量 (総量・1人1日あたり)



③事業系ごみ排出量



④資源化量



【ごみ排出量等の動向と平成 29 年度事業の総括】

2020 年ごみ減量プランの減量目標である「ごみの量」は、計画初年度の平成 24 年度(2012 年度)より約 1,770t 減少し、平成 21 年度(2009 年度)比で 8.84%削減していますが、「ごみの量」「家庭系ごみの排出量」「事業系ごみ排出量」のいずれも、前年度比で増加という結果となり、今後ごみ減量を一層進める必要があります。

家庭系ごみの排出量は、平成 23 年度(2011 年度)から減少傾向が続いていましたが、本市の人口が増加傾向にある中、再生資源等の持ち去り行為の禁止規定※の施行により粗大ごみ・不燃ごみが増えています。しかし、平成 29 年度(2017 年)は、平成 28 年度(2016 年度)に比べて、減少傾向となっています。

また、事業系ごみの排出量について、平成 28 年度(2016 年度)に比べ約 357t 増加しています。これは、近年、開発行為で福祉施設が増加していることにより、水分が多く含まれる紙おむつ等の排出量が増加したことが主な要因と推察されます。

資源化量については、平成 28 年度(2016 年度)に再生資源等の持ち去り行為の禁止による効果や継続した周知活動の成果などにより増加したものの、平成 29 年度(2017 年度)は微減となっています。

資源化量の増加に繋げるため、再生資源集団回収未登録の集合住宅や行政回収量の多いごみステーションを管理する自治会等へ個別説明を実施した結果、14 団体の新規登録に繋がりましたが、資源化量を押し上げるまでにはいたっていません。

食品ロス削減の取組みとして、家庭で余っている食べ物を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体等に寄付し、必要としている人々へつなぐ架け橋となる活動「フードドライブ」を実施しました。また、「ごみ減量フォーラム」を開催する等、周知・啓発を強化しています。

しかしながら、ごみ搬入量の内訳を見ると、人口増加の影響から可燃ごみの量が増加しています。このことから、まずは豊中市伊丹市クリーンランド焼却施設において、焼却処理量を施設で余力を持って処理できる量に削減することが課題となっています。今後は第4次豊中市ごみ減量計画に掲げる様々な取組みを推進するとともに、持続可能な循環型社会形成に向け、市民・事業者との協働によるごみ減量の実践に繋げることが重要です。

※「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の改正により、市ならびに市から収集または運搬の委託を受けた者および再生資源集団回収登録行商者以外の者による紙類や缶類等の再生資源などの持ち去り行為を禁止し、悪質な行為者に対しては、罰則をもって対処することとしています。平成 27 年(2015 年)10 月から条例改正の周知・啓発・パトロールを実施し、平成 28 年(2016 年)4 月 1 日に施行されました。

4. 事業実施状況評価報告【平成29年度（2017年度）】

4. 1. 計画の体系と事業実施状況評価

基本施策	具体的な取り組み	評価
1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会構築に向けた取り組み	(1) 豊中エコショップ制度の構築※	◎
	(2) 3Rに取り組む市民団体やグループ活動の支援	◎
	(3) 環境配慮型販売システムの浸透	◎
	(4) 「もったいない」のこころを育む学習・教育の充実	◎
	(5) 自主的ごみ減量実践行動への支援の充実	◎
2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み	(1) 家庭系ごみ減量に向けた取り組み	
	(1)-1. 再生資源集団回収を拡大・推進※	○
	(1)-2. 「もったいない」のこころを育む地域でのリユース・リサイクル活動の活性化	◎
	(1)-3. 家庭系ごみの有料化の検討	—
	(2) 事業系ごみ減量に向けた取り組み	
	(2)-1. 自己処理責任の周知及び分別排出を徹底するための情報提供※	◎
	(2)-2. 多量排出事業所におけるごみ減量の促進	◎
	(2)-3. ルールを守らない事業者をなくすために搬入検査を強化	◎
	(2)-4. 商工会議所、NPO法人等と協働した地域共同回収システムの構築※	◎
	(2)-5. 公共施設における率先行動※	○
	(2)-6. 経済的誘導策を導入	—
(3) イベント系ごみ減量に向けた取り組みの促進	○	
3. リサイクルと適正処理に適した分別収集体制への取り組み	(1) 時代の要請に応じた分別収集体制の確立	◎
4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み（とよなか食べきり運動の展開）	(1) 「もったいない」の意識を高めるための情報提供※	◎
	(2) 規格外の食品の有効活用の推進	△
	(3) 給食など公共系の食品ロス削減に向けた検討	○
	(4) 食育の推進	◎
5. 安定した循環型社会基盤施設の運用に向けた取り組み	(1) 循環型社会基盤施設の計画的整備	—

4. 2 . 優先的な取り組み内容の進捗状況

2020 年ごみ減量プランで定められた6つの優先的な取り組み内容の進捗状況は以下のとおりです。

〈評価内容〉

◎順調に進んでいる ○概ね順調に進んでいる △やや進捗が遅れている ×進捗が遅れている

基本施策：協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み

◎ 豊中エコショップ制度の構築 (p.17 参照)

- ・豊中エコショップ制度の実施にあたり、平成25年(2013年)5月に市民団体・事業者団体の参画により豊中エコショップ制度運営協議会が設立され、申請のあった店舗の認定や市民・事業者への制度の周知活動等を推進している。
- ・エコショップ間の情報共有等を目的とした、「豊中エコショップ通信」を2回発行した。
- ・エコショップ制度の周知PR方法を検討する、意見交換会をエコショップ認定店舗、事業者等で2回開催した。

○豊中エコショップ制度とは…

「豊中エコショップ制度」は環境のことを考え、省エネやごみの減量につながる3R行動などに積極的に取り組むお店や環境に配慮した販売方法・サービスを行っているお店を市民団体・事業者団体・行政の3者で構成する「豊中エコショップ制度運営協議会」が、エコショップとして認定し、みなさんに情報提供するものです。

平成28年度(2016年度)からは、新たに「ステップアップ認定制度」の運用を開始し、4事業者、11店舗を「優良エコショップ」に認定しました。



↑このロゴマークが目印です

基本施策：家庭系ごみ減量にむけた取り組み

◎ 再生資源集団回収の拡大・推進 (p.22 参照)

- ・新規登録団体獲得に向け、未登録の自治会・管理組合やその他おおむね6世帯以上で構成される地域団体等に対し、積極的な制度PRを行った。
- ・登録団体を対象に、古紙リサイクルに関する講座を開催した。

基本施策：事業系ごみ減量にむけた取り組み

○ 自己処理責任の周知及び分別排出を徹底するための情報提供 (p. 24 参照)

・エコショップ認定店舗や公共施設の廃棄物管理等担当者に参加いただき、ごみ減量に関する懇話会を開催した。

○ 商工会議所、NPO 法人等と協働した地域共同回収システムの構築 (p. 27 参照)

・地域共同回収システムについては、地域の事業者団体と協働し、再生資源集団回収事業を実施した。
・商工会議所やとよなか市民環境会議アジェンダ 21 と協働で機密文書溶解事業を実施した。

○ 公共施設における率先行動 (p. 28 参照)

・平成 26 年(2014 年) 12 月から開始した本庁舎での雑がみリサイクルを、継続して実施するとともに、小中学校における雑がみ等の紙のリサイクルの推進に向けた周知活動を行った。

基本施策：食品ロス・ゼロに向けた取り組み（とよなか食べ切り運動の展開）

◎ 「もったいない」の意識を高めるための情報提供 (p. 31 参照)

・食品ロスの削減について、平成 28 年度（2016 年度）まで実施していた、「エコクッキング」に変わり平成 29 年度（2017 年度）からは「フードドライブ」を関係部局等のイベントや豊中市役所の率先行動として、「オフィスフードドライブ」を実施した。（合計 8 回実施、提供者数と回収量：延べ 139 人、324.17 kg、冊子配布：298 冊、絵本配布：231 冊） また、集まった食品は、豊中市社会福祉協議会等の「こども食堂」や「生活困窮者支援」で活用された。
・環境交流センターにおいて、3R 実践市民講座(夏休み親子でわくわくクッキング)や生ごみ堆肥化講習（11 回開催）を実施した。
・廃棄物減量等推進員に協力していただき、「レッツ水切りトライアル」と題して、「水切り」の実証実験に取り組んでいただき、12%の削減が見込める結果となった。

○フードドライブとは…

(1) フードドライブとは
家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄りそれらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。

(2) フードバンクとは
まだ食べられるのに、外箱の壊れ、ラベル印字ミス、売れ残った、形が悪い、食べきれない等の理由で、食べることもかかわらず廃棄されている食品を、企業や個人の方から、無償で受け取り、必要とする人達のもとへ届けること。

【取り組み及びモニター指標】

4. 3. 事業実施状況評価の総括表

評価：◎順調に進んでいる ○概ね順調に進んでいる △やや進捗が遅れている ×進捗が遅れている

指標の傾向：★★★順調に取り組まれている ★★概ね順調に取り組まれている ★取り組みの拡充が必要 ー評価できない

番号	モニター指標（単位）	基準値	平成29年度実績値	影響度	平成29年度の評価
1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会構築に向けた取り組み					
(1) 豊中エコショップ制度の構築					
1	エコショップ制度設立に係る懇話会開催数(回)	—	—	低	—
2	豊中エコショップ認定店数(店)	57	115	高	★★★
(2) 3Rに取り組む市民団体やグループ活動の支援					
3	eMIRAIE環境交流センター入館者数(人)	9,200	17,306	低	★★★
4	豊中市伊丹市クリーンランド見学者数(人)	5,926	9,516	中	★★★
5	リサイクル交流センターにおける開催事業数(回)	—	—	低	—
(3) 環境配慮型販売システムの浸透					
6	エコショップ登録店舗数(店)	—	—	中	—
7	マイバッグ持参率(%)	41.5	48.1	高	★★★
(4) 「もったいないのこころ」を育む学習・教育の充実					
8	各種学習会、講習会、セミナー等の開催数(回)	4	5	中	★★★
9	学校説明会(小学生対象)等の開催数(回)	24	42	高	★★★
(5) 自主的ごみ減量実践行動への支援の充実					
10	リサイクル交流センターにおける開催事業数(回)(再掲No5)	—	—	低	—
11	各種学習会、講習会、セミナー等の開催数(回)(再掲No8)	4	4	中	★★
2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み					
(1) 家庭系ごみ減量に向けた取り組み					
(1) - 1. 再生資源集団回収を拡大・推進					
12	集団回収実施団体数(団体)	440	504	高	★★★
13	集団回収における再生資源の回収量(t)	7,676	5,726	高	★
14	(仮称)再生資源集団回収懇話会の開催件数(回)	0	1	低	★★★
(1) - 2. 「もったいない」のこころを育む地域でのリユース・リサイクル活動の活性化					
15	(eMIRAIE環境交流センターでの)不用品交換コミュニティボードの応募件数	61	52	低	★
16	廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等への参加人数(人)	113	177	中	★★★
17	廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等の開催回数(回)	7	13	中	★★★
(2) 事業系ごみ減量に向けた取り組み					
(2) - 1. 自己処理責任の周知及び分別排出を徹底するための情報提供					
18	事業者との懇話会等開催件数(件)	2	2	低	★★

番号	モニター指標（単位）	基準値	平成29年度実績値	影響度	平成29年度の評価
(2)ー2. 多量排出事業所におけるごみ減量の促進					◎
19	事業者対象の講習会・情報交換会等の開催数(回)	1	1	中	★★
20	多量排出事業所立入調査実施回数(回)	72	72	高	★★★★
(2)ー3. ルールを守らない事業者をなくすために搬入検査を強化					◎
21	搬入検査実施回数(回)	4	13	低	★★★★
22	搬入検査実施台数(台)	10	25	中	★★★★
(2)ー4. 商工会議所、NPO等と協働した地域共同回収システムの構築					◎
23	地域共同回収システム事業数(回)	12	12	低	★★
24	地域共同回収システムにおける資源物回収量(t)	5	5.5	中	★★★★
25	機密文書溶解参加事業所数(団体)	48	97	低	★★★★
26	機密文書溶解量(t)	13	26.9	中	★★★★
(2)ー5. 公共施設における率先行動					○
27	公共施設(※)のごみ排出量(※減量計画書提出事業所)(t)	1,152.5	1,623.4	高	★
28	公共施設(※)の資源化率(※減量計画書提出事業所)(%)	58	52.7	中	★
29	ごみ減量に関する庁内検討会議実施回数(回)	0	1	低	★★★★
(3) イベント系ごみ減量に向けた取り組み					○
30	地域のイベントでごみに関するPRやごみ分別ボックスの設置など要請されて参加した回数(回)	9	5	高	★
3. リサイクルと適正処理に適した分別収集体制への取り組み					
(1)時代の要請に応じた分別収集体制の確立					◎
31	出し間違いごみへの啓発シール貼り付け枚数(枚)	64,030	42,099	低	★★★★
32	広報誌等既存の媒体以外の新しい情報提供試行総件数(件)	3	4	中	★★★★
4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み(とよなか食べきり運動の展開)					
(1)「もったいない」の意識を高めるための情報提供					◎
33	食品ごみを減らすための各種学習会、講習会、セミナー等開催件数(件)	4	9	中	★★★★
34	生ごみ堆肥化講習会受講者数(人)	90	42	低	★
(2)規格外の食品の有効活用の推進					△
35	市民向け情報提供の回数(回)	1	0	低	★
(3)給食など公共系の食品ロス削減に向けた検討					○
36	喫食率(センター調理・自校調理)(%)	88.8・ 95.1	85.7・ 92.8	高	★
(4)食育の推進					◎
37	食育に関する各種学習会、講習会、セミナー等(件)	31	34	中	★★★★

4. 4. 事業実施状況評価の個別評価シート

基本施策	1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み
具体的な取り組み	(1) 豊中エコショップ制度の構築
めざすべき姿	消費者・事業者双方に支持される環境にやさしい店づくりを進めるため、制度内容に関する基礎的調査を行うとともに、消費者・事業者・関連団体等との意見交換会を開催し、実効性の高い制度構築及び運営をめざす。

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
					平24	平25	平26	平27	平28			
1	エコショップ制度設立に係る懇話会開催数	会議開催数	回	1	3	-	-	-	-	—※	—	※平成24年度(2012年度)に事業終了
2	豊中エコショップ認定店数	豊中エコショップ認定店舗数	店	57	-	57	74	94	105	115	★★★	※平成25年度(2013年度)から制度開始

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

- ・豊中エコショップ制度の実施にあたり、平成25年(2013年)5月に市民団体・事業者団体の参画により豊中エコショップ制度運営協議会が設立され、申請のあった店舗の認定や市民・事業者への制度の周知活動等を推進している。
- ・エコショップ間の情報共有等を目的とした、「豊中エコショップ通信」を2回発行した。
- ・エコショップ制度の周知PR方法を検討する、意見交換会をエコショップ認定店舗、事業者等2回開催した。

具体的な取り組みの進捗状況評価

市民団体・事業者団体との協働により制度運営を進め、店舗認定やPR活動を実施できたことから、当該評価を行っている。	◎	◎	前年度の評価	平29年度の評価
--	---	---	--------	----------

課題

- ・市民が環境配慮型販売システムに取り組みエコショップを利用促進するための周知が不足している。
- ・事業者がエコショップに認定されることにメリットを感じるような制度運用を検討する必要がある。

平成24年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

- ・平成23年度(2011年度)から制度発足に向けて、関係団体や事業者への調査等を行い、制度設立に係わる懇話会を設置した。
- ・平成25年度(2013年度)から「豊中エコショップ制度運営協議会」が設立されたことにより、平成24年度(2012年度)をもって上記の懇話会は終了した。
- ・平成25年度(2013年度)の豊中エコショップ制度運営協議会設立後、認定店舗数は当年度、57店舗を認定し、制度発足を記念して「豊中エコショップ制度記念・ごみ減量フェスティバル」を開催した(来場者数:2,046人、参加エコショップ:16事業者)。
- ・平成28年度には、「豊中エコショップ制度」の市民周知及び認定店舗のPRを行うとともに、ごみの減量・リサイクルの推進と環境に配慮した行動の促進を図ることを目的に「豊中エコショップ100店舗到達記念フェスティバル」を開催した(来場者:3,472名、参加エコショップ:17事業者)。
- ・また、平成28年度(2016年度)から、より優れた取組みを行っているエコショップ認定店舗に、「優良」(優秀)エコショップとして認定するステップアップ認定制度の運用を開始した(平成28年度(2016年度)優良エコショップ4事業者11店舗認定)。
- ・エコショップ制度発足年度から順調にエコショップ認定店舗が増加した(平成29年度末:115店舗)。

基本施策		1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み															
具体的な取り組み		(2) 3Rに取り組み市民団体やグループ活動の支援															
めざすべき姿		3Rに取り組み市民団体やグループ活動を支援し、他団体との交流につなげていくとともに、新たな市民団体の発掘・育成に努める。また団体同士の連携のためのネットワーク構築を支援することで、市全体における市民団体の3Rの目的な取組みの機運を高めていく。															
モニター指標 No	指標度	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移							平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)		
						平24	平25	平26	平27	平28	平29						
3	低	環境交流センター来館者数	施設実績	人	9,200	-	12,644	15,493	17,545	19,083	17,306	—※	★★★	※施設の機能統合に伴い平成25年度(2013年度)から新たに指針に採用			
4	中	豊中市伊丹市グリーンランド見学者数	施設実績	人	5,926	7,424	6,778	7,346	7,236	9,791	7,700※	★★★	※新・行財政改革プランにおける平成27年度(2015年度)目標値				
5	低	リサイクル交流センターにおける開催事業数	施設実績	回	47	128	—	—	—	—	—※	—	※平成24年度(2012年度)に事業終了				
平成29年度の取り組み内容																	
<ul style="list-style-type: none"> ・環境交流センターの来館者数は、一般利用者9,149人、会議室等の利用者数8,157人合わせると17,306人の利用となっている。平成28年度(2017年度)と比べる減少しているが会議室の利用については、環境目的が7,478人で90%を超える利用となっている。 ・豊中市伊丹市グリーンランド見学者数は、小学生の施設見学会や講演会、フォーラムの開催などに取組み、市民とNPOが協働して環境学習・啓発機能を推進するしくみが進められたことにより9,516人の来場者となった。 																	
具体的な取り組みの進捗状況評価																	
環境交流センターでは、不用品などを材料として暮らしを便利にするリサイクル工作教室や3R実践市民講座としてフードマイレージに関するセミナー、エコクッキング講座を開催し、その際に市民グループの方を講師として招くなどして、ネットワークの広がりにつなげている。また、豊中伊丹スリーR・センターでは、3R・低炭素化検定の対策講座を開催し、市民の環境学習を推進する取組みが行われている。										前年度の評価		◎		平29年度の評価		◎	
課題																	
一部の団体との事業連携は行うことができたものの、市民団体同士のつながりの拡大は依然として弱く、個々の活動が市内全体の取組みとして浸透するには至っていないのが現状である。引き続き団体同士のネットワーク構築支援の拡充が必要である。																	
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括																	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度(2012年度)までは、「リサイクル交流センター」がごみ減量に関する市民の学習、交流の場としての役割を担ってきたが、平成25年度(2013年度)からは同施設と環境情報サロンの機能統合を行い、環境保全全般をテーマとした施設「リニューアル」、「豊中市立環境交流センター」に名称を変更した。環境交流センターにおいても3R関連の講座等を開催し、ごみ減量についての事業を引き続き展開している。 ・豊中伊丹スリーR・センターではNPO法人へ環境学習調査研究等を委託し、市民ボランティアの活用等により小学生の施設見学会や講演会、フォーラムの開催などに取組み、市民とNPOが協働して環境学習・啓発機能を推進するしくみが進められた。 																	

基本施策	1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み	
具体的な取り組み	(3)環境配慮型販売システムの浸透	
めざすべき姿	事業者・関連団体等と連携し、市全体での実践行動の機運を高めていくとともに、消費者教育や消費者のマナー向上及び事業者の売り方の見直しについての啓発活動を拡充する。	

モニター指標 No	指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
						平24	平25	平26	平27	平28			平29
6	中	エコショップ登録店舗数	大阪府エコショップ制度登録店舗数	店	33	37	-	-	-	-	—※	※平成25年(2013年)3月末にて、母体である大阪府リサイクル社会推進協議会の解散により制度終了	
7	高	マイバッグ持参率	マイバッグ推進協議会調査結果	%	41.5	40.8	44.0	47.1	46.6	47.4	48.1	60※	★☆☆ ※目標値は平成28年度(2016年度)の値

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

・マイバッグ推進協議会の活動として、食品スーパー店舗店頭等において、マイバッグの持参促進を促すためPR活動を行った。また、イベントにおいてブース出展によるPRを実施した。
 ・食品スーパー9事業者と北摂地域の自治体、7市3町は、マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関し相互に連携・協働を進め、日常の生活や事業活動における環境負荷の軽減に向け、住民・事業者が自らのライフスタイル・ビジネススタイルを再考し、ごみ及び二酸化炭素の排出抑制を図る契機とするため、「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結した。

具体的な取り組みの進捗状況評価

豊中市のレジ袋削減協定締結に基づき店頭PRを継続的に実施していること、マイバッグ持参率が上昇していること、北摂地域におけるレジ袋の無料配布中止を趣旨とする協定が締結できたことなどから当該評価を行っている。	◎	前年度の評価	◎	平29年度の評価	◎
--	---	--------	---	----------	---

課題

- ・北摂地域における協定を締結したことによる、豊中市の協定書の取扱いを精査し事業者と調整する必要がある。また、「豊中市マイバッグ推進協議会」のあり方を検討する必要がある。
- ・豊中市において、協定を締結していない事業者への働きかけが不十分である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

- ・大阪府リサイクル社会推進会議で実施していた、エコショップ制度については、平成25年(2013年)3月末をもって協議会の解散により終了した。
- ・マイバッグの持参率については、これまで、継続した店舗店頭等でのPR活動やイベントにおける周知PRを行ってきた結果、マイバッグ持参率が向上している。
- ・平成25年度(2013年度)から北摂7市1町で協働して取り組む、「北摂地域共通マイバッグキャンペーン」に参加し、年1回、参加自治体でのPR活動を実施してきた。
- ・平成28年度(2016年度)「北摂地域共通マイバッグキャンペーン」の意見交換会において、吹田市から「北摂地域におけるレジ袋の無料配布中止に関する協定」について、事業者や自治体を実施できないが提案された。平成29年度(2017年度)から「レジ袋の無料配布中止」を趣旨とする協定締結に向けて自治体及び事業者への働きかけを行い、自治体の意見交換会や事業者も含めた調整会議を開催してきた。
- ・平成30年(2018年)2月に北摂地域7市3町と食品スーパー9事業者で「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結した。
- ・マイバッグ持参率については、効果的なPRや周知を実施することにより、多くの市民マナーの向上や環境配慮型販売システムに協力していただけた事業者により、持参率が向上してきた。また、豊中市におけるマイバッグ持参促進運動が発展し、北摂地域における「レジ袋の無料配布中止」を趣旨とする協定を締結することにつながった。

基本施策	1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み
具体的な取り組み	(4)「もったいない」のこころを育む学習・教育の充実
めざすべき姿	特に保育所・幼稚園・小学校を中心に計画的な学習メニューを提供し、もったいないの心をはぐくむ学習・教育を充実する。

モニター指標 No	指標度	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移							平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
						平24	平25	平26	平27	平28	平29				
8	中	各種学習会、講習会、セミナー等の開催数	市の実施事業数	回	4	4	4	4	3	5	5	4	★★★★		
9	高	学校説明会(小学生対象)等の開催数	市の事業実績	回	24	26	28	39	41	41	42	41	★★★★	市内小学校全校で実施	

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

- ・環境交流センターでの3R実践市民講座、減量フォーラムを継続して実施するとともに、保育所での環境学習や小学校での出前講座を開催し、学習・教育機会の拡充に努めた。
- ・環境交流センターでのチラシ配布・ポスター掲示や3R・低炭素社会検定等の検定制度を紹介した。
- ・豊中市伊丹市グリーンランド及び教育委員会と合同で小学校向けの環境学習ガイドブックを作成し、連携を深め、PRを図った。
- ・こども園等を対象にした環境学習について、平成29年度(2017年度)は24施設2,365人の参加があった。

具体的な取り組みの進捗状況評価

前年度の評価	平29年度の評価
◎	◎

課題

各種学習会、講習会、セミナー等の開催については、環境交流センターとの連携が必要と考えられる。小学校における収集体験学習は市内全校で実施することができたが、今後、学習内容の拡充が必要と考えられる。また、こども園等、中学校、高校、大学については、拡充することが必要である。さらに、学校における食育について、エコクッキング等を活用した取り組みも必要である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

・保育所及び幼稚園(現:こども園)を対象とした環境学習の出前授業を平成26年度から実施し、平成26年度(2014年度):13園798人、平成27年度(2015年度):28校2,879人、平成28年度(2016年度):30校3,438人、平成29年度(2017年度)24校2,365人が参加があった。
 また、小学校を対象とした環境学習の出前授業を実施し、平成24年度(2012年度):26校、平成25年度(2013年度):28校、平成26年度(2014年度):39校3,179人、平成27年度(2015年度):41校3,529人、平成28年度(2016年度):41校3,499人、平成29年度(2017年度):42校3,557人の参加があった。平成27年度(2015年度)からは市立全小学校で実施を行った。平成29年度(2017年度)は市立全小学校と私立小学校でも実施することができた。

基本施策	1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取り組み
具体的な取り組み	(5) 自主的ごみ減量実践行動への支援の充実
めざすべき姿	各種学習会やごみ処理施設見学等の機会の拡充を図ることで市民一人ひとりが継続的に取り組みを行うごみ減量について情報提供及び支援を行い、ごみ減量について自主的に行動できるよう促していく。

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
					平24	平25	平26	平27	平28			
10	リサイクル交流センターにおける開催事業数(再掲)	施設実績	回	47	128	-	-	-	-	-	-	指標の変更により削除
11	各種学習会、講習会、セミナー等の開催数(再掲)	市の実施事業数	回	4	4	4	3	5	4	4	★★★	再掲No8

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

環境交流センターにおける3R実践市民講座(2回)、第17回ごみ減量フォーラム、食品ロス削減に係わる出前講座等を開催する中、普段の生活の中でごみを減らせる行動について実践や講義を行った。

具体的な取り組みの進捗状況評価

前年度の評価	平29年度の評価
◎	◎

各講座には、市民や事業者などが参加し、きめ細やかな周知ができています。

課題

市民一人ひとりが環境や廃棄物に対し問題意識を持ち、自主的に行動してもらえよう、これまで以上に多様な観点からごみ減量に関する情報やごみ減量を考えるきっかけなどを提供していく必要がある。あらゆる年齢層にも周知を広げていく工夫が必要である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

- ・環境交流センターにおける3R実践市民講座については、環境交流センターの指定管理委託事業者の受託者とも調整しながら実施内容等を調整してきた。
- ・ごみ減量フォーラムは、平成24年度(2012年度)「豊中版エコショップ制度の構築について」、平成25年度(2013年度)「市民・事業者・行政で進める事業系ごみの減量について」、平成26年度(2014年度)「食品ごみの削減について」、平成27年度(2015年度)「レジ袋削減から考える環境にやさしいまちづくり」、平成28年度(2016年度)「食品ロスについて」、平成29年度(2017年度)「可燃ごみに含まれる雑がみについて」などのテーマで開催し、参加者アンケートからも「好評」を得ている。近年、課題となっている「紙ごみ」や「食品ロス」の削減に向けた内容で実施しており、市民等への実践を促している。
- ・講習会、セミナー等については、市民等へ市の施策に係わる出前講座を実施してきた。

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み	
具体的な取り組み	(1) 家庭系ごみ減量に向けた取り組み (1)ー1. 再生資源集団回収を拡大・推進	
めざすべき姿	地域における再生資源集団回収の活動上の問題点を廃棄物減量等推進員や資源回収業者、実施団体との連携を強め、広げるとともに意見交換を通じて解決方を検討する。また、マンションの管理組合や小中学校のPTAへの協力要請、新たな回収方式の導入といった集団回収を活性化するための取り組みを検討する。	
		優先

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
					平24	平25	平26	平27	平28				平29
12	集団回収実施団体数	市の事業実績	団体	440	445	444	444	456	493	504	450	★★★	
13	集団回収における再生資源の回収量	市の事業実績	t	7,676	7,312	7,070	6,483	6,060	5,726	7,744	7,744	★	
14	(仮称) 再生資源集団回収懇話会の開催件数	市の事業実績	回	0	0	0	1	1	1	2	2	★★★	

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

- ・新規登録団体獲得に向け、未登録の自治会・管理組合やその他おむね60歳以上で構成される地域団体等に対し、積極的な制度PRを行った。
- ・登録団体を対象に、古紙リサイクルに関する講座を開催した。

具体的な取り組みの進捗状況評価	前年度の評価	平29年度の評価
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会をとらえた積極的なPR活動を行った結果、14団体の新規団体獲得の成果に結びつけた。 ・登録団体を対象とした講座を開催したことで、古紙リサイクルについて既存団体との課題共有を図ることができた。 	○	○

課題

既存の登録団体に対し、回収量増に向けた周知・啓発を行うとともに、引き続き未取組みの自治会、管理組合その他の地域団体等への積極的なPR活動を行い、事業活性化を図る必要がある。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

新規登録団体獲得に向け、未登録の自治会・管理組合その他の地域団体に対し、様々な機会を通じた積極的なPR活動を行った結果、平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)にかけて、登録団体数は増加したが、自治会加入率の低下等により、地域での協力世帯が減少していることから、回収量は減少傾向のまま推移した。
 ・平成28年度(2016年度)は、再生資源等の持ち去り禁止規定の条例化により、行政回収量の大幅な増加が予想されたことから、その対応策として、郵便金額の単価を引き上げるとともに、登録できる団体の要件を緩和することで、事業の活性化を図った。
 ・年2回の郵便料金申請時に定期的に発行している「集団回収ニュース」で、登録団体の活動状況や回収量等の情報提供を行うとともに、平成27年度(2015年度)から、年1回、登録団体を対象とした意見交換会や講座を開催したことで、既存団体との課題共有を図ることができた。

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み	
具体的な取り組み	(1) 家庭系ごみ減量に向けた取組み (1)-2. 「もったいない」のころを育む地域でのリユース・リサイクル活動の活性化	
めざすべき姿	一般廃棄物の減量のための施策への協力など、市民の自主活動を通じて、地域に密着したごみの減量、再資源化を推進する。	

モニター指標 No	モニター指標名 (環境交流センターでの) 不用品交換コミュニティ ボードの応募件数	出典 施設実績	単位 件	基準値 61	実績値の推移						平32目標値 一※	平29の傾向 ★	評価理由 (特記事項) ※施設の実績値に伴 い、平成25年度の013年 度から新たに指標に採 用
					平24	平25	平26	平27	平28	平29			
15	低					61	-	61	106	86	52	★	
16	中	廃棄物減量等推進員を 対象とした研修会、 フォーラム等への参加 人数	人	113	89	298	187	299	213	177	122	★★★	
17	中	廃棄物減量等推進員を 対象とした研修会、 フォーラム等の開催回 数	回	7	5	15	10	12	12	13	8	★★★	

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

- ・地域に密着したごみの減量、再資源化の推進活動を中心に、市内の施設見学や地域活動メニューの充実化を図った。
- ・年間を通して、様々な企画を設定し、施設見学、体験講座の活動参加を呼びかけた。

具体的な取り組みの進捗状況評価

前年度の評価	◎	前年度の評価	◎
平29年度の評価	◎	平29年度の評価	◎

課題

- ・環境交流センターでの不用品交換コミュニティボード等の事業を広く周知し、リユースの考え方を浸透させることが必要である。
- ・廃棄物減量等推進員活動の活性化を維持し、地域に密着した魅力ある制度としていくことが必要である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

- ・形骸化していた制度を活性化すべく、平成25年度(2013年度)から具体的な活動メニューを設定するとともに、「廃棄物減量等推進員設置要綱」を改正し、選任及び謝金支給について見直しを行った。これ以降、地域に密着したごみ減量・リサイクル推進活動の展開を図るため、地域のごみステーションでの分別指導や環境学習の取組みと、3R・低炭素社会検定の受験やテキスト等を用いた講習を実施し、3Rについての知識の浸透を進めることができた。
- ・平成27年度(2015年度)からは、全小学校区に推進員を配置するとともに、任期を2年間から3年間に延長し、多様な地域に密着した活動の充実化を図り、活性化の維持に繋げている。

基本施策		2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み												
具体的な取り組み		(2) 事業系ごみ減量に向けた取り組み (2) - 1. 自己処理責任の周知及び分別排出を徹底するための情報提供												
めざすべき姿		事業系一般廃棄物減量マニュアルを活用したごみ減量指導を充実させるとともに、事業系ごみの適正処理・減量に向けた説明・相談体制を充実させる。また、事業系ごみの減量に取り組む事業者の懇話会を設置する。												
モニター指標 No	指標 度	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
						平24	平25	平26	平27	平28				平29
18	低	事業者との懇話会等開催件数	市の事業実績	件	2	1	1	1	1	1	2	2	★★★	
平成29年度(2017年度)の取り組み内容														
・エコショップ認定店舗や公共施設の廃棄物管理等担当者に参加いただき、ごみ減量に関する懇話会を開催した。														
具体的な取り組みの進捗状況評価														
・懇話会を通じて、各施設等のごみ分別等の取り組み方について事例紹介や意見交換を行い、今後の各施設等での取り組みの参考としていただくことができた。														
課題														
・リサイクルの推進においては、各施設等の職員等の協力を得ていく必要があり、各施設内での工夫が求められる。														
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括														
・多量排出事業者に対してごみの排出状況等を確認するための立ち入り調査を実施するとともに、市で作成した「事業系一般廃棄物減量マニュアル」を用いて、ごみ減量に向けた取り組みを行うよう説明を行った。また、平成27年度(2015年度)には、「事業系一般廃棄物減量マニュアル」を改訂し、事業系ごみの適正処理に向けた取り組みに向けて市内全事業者に配布した。														
・事業者を対象とした事業系ごみの適正処理・減量に向けた懇話会を平成24年度(2012年度)から開催し、先進的に取り組まれている事業者の事例の紹介やごみ減量に係わる意見交換を行うなど、事業者がごみの減量に取り組む機運を高めた。平成29年度(2017年度)は、エコショップ意見交換会において、参加事業者にごみ減量の必要性やメリット等を周知し、意見交換を行った。														

2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み														
<p>具体的な取り組み</p> <p>(2) 事業系ごみ減量に向けた取り組み (2) - 2. 多量排出事業所におけるごみ減量の促進</p>														
<p>めざすべき姿</p> <p>ごみを減量しコスト削減につなげるかの情報提供と相談・支援体制を強化し、事業所内のごみ減量に係る人材育成を支援し、より多くの事業所に指導・支援を行えるよう多量排出事業所の要件の緩和を検討する。</p>														
モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移								平29の傾向	評価理由 (特記事項)
					平24	平25	平26	平27	平28	平29				
19	事業者対象の講習会・情報交換会等の開催数	市の事業実績	回	1	1	1	1	1	1	1	1	2	★★★	平26年度(2014年度)、平27(2015年度)、平28(2016年度)、平29(2017年度)については見学会も開催
20	多量排出事業所立入調査実施回数	市の事業実績	回	72	72	73	79	72	72	72	72	72	★★★	
<p>平成29年度(2017年度)の取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業系一般廃棄物管理責任者対象の講習会を1回、同責任者を対象にした見学会を1回開催した。 ・「事業系一般廃棄物減量計画書」「事業系一般廃棄物管理責任者選任届」の提出を求め、必要に応じて立入調査等を実施した。立入調査については、年度当初に予定していた回数を実施できた。 ・「事業系一般廃棄物減量計画の作成、届出等に関する規則」を改正し、多量排出事業者の定義を見直し事業系一般廃棄物減量計画書の提出対象事業者を月5t以上排出事業者から月3t以上排出業者に事業者を拡大した。 														
<p>具体的な取り組みの進捗状況評価</p>														
					前年度の評価					平29年度の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業系一般廃棄物減量計画書をもとに立ち入り調査を実施し、リサイクルの推進及び廃棄物の適正処理指導を行った。 ・事業系一般廃棄物管理責任者研修会や見学会を実施し、ごみの減量意識を高めた。 					◎					◎				
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入調査の効果的な実施方法の検討が必要である。 														
<p>平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多量排出事業所におけるごみ減量の促進のため、事業系一般廃棄物管理責任者を対象に事業ごみ減量・リサイクルに向けた研修会を実施、平成26年度(2014年度)からは、同対象者に廃棄物処理施設やリサイクル施設の見学会を実施し、管理責任者の人材育成、ごみ減量の意識の高揚を図った。 ・多量排出事業所に立入調査を実施し、ごみ減量に向けた適正指導を実施した。また、平成25年度(2013年度)からは、ごみ減量情報誌「リニュース」を作成し、先進的な取り組みを行っている事業者の事例を紹介し、ごみ減量の必要性やメリットを広く周知した。 														

基本施策		2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み										評価理由 (特記事項)
具体的な取り組み		(2) - 3. ルールを守らない事業者をなくすために搬入検査を強化										
めざすべき姿		ルールを守らない事業者をなくすために豊中市伊丹市クリーンランドにおける搬入検査を強化し、許可業者への指導を行うとともに、排出事業者を確認し、排出段階での分別を徹底します。										
モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	平29
					平24	平25	平26	平27	平28			
21	搬入検査実施回数	市の事業実績	回	4	4	4	6	12	13	5	★★★★	
22	搬入検査実施台数	市の事業実績	台	10	10	11	10	24	25	11	★★★★	豊中市許可業者 数:10社
平成29年度(2017年度)の取り組み内容												
<ul style="list-style-type: none"> ・市許可業者を対象に搬入物検査(可燃物)を12回実施、新たに搬入物検査(不燃物)を1回実施した。 												
具体的な取り組みの進捗状況評価												
										前年度の評価	平29年度の評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・不適正搬入の防止をより一層進めるため、搬入物検査の実施回数を平成28年度(2016年度)比で1回増加した。 												
課題												
<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者や許可業者の分別意識とリサイクル意識の高揚。 												
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括												
<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市伊丹市クリーンランドに搬入される事業系一般廃棄物の不適正搬入の防止を図るため搬入物検査を実施、平成24年度(2012年度)から平成26年度(2014年度)までは4回の実施にとどまっていたが、平成28年度(2016年度)には12回、平成29年度(2017年度)には13回実施し、不適正搬入の防止強化を図った。また、不適正事業系には搬入許可業者及び排出事業者へ指導を行い、適正処理へ誘導した。 												

基本施策		2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み										優先
具体的な取り組み		(2) 事業系ごみ減量に向けた取り組み (2) - 4. 商工会議所、NPO等と協働した地域共同回収システムの構築										
めざすべき姿		・ダンボール等再生資源の地域共同回収システム構築のためのパイロット事業の実施をめざす。 ・生ごみの再資源化に向けた調査・研究及び検討。										
モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
					平24	平25	平26	平27	平28			
23	地域共同回収システム 事業数	市の事業実績	回	12	12	12	11	12	12	13	★★★	
24	地域共同回収システム における資源物回収量	市の事業実績	t	5	4.4	4.4	2.0	4.0	5.5	5.5	★★★	
25	機密文書溶解参加事業 所数	とよなか市民 環境会 密ア ジェンダ21と の協働事業実 績	団体	48	60	62	76	81	97	53	★★★	
26	機密文書溶解量	出典	t	13	15.9	17.5	18.1	21.6	26.9	14	★★★	
平成29年度(2017年度)の取り組み内容												
<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同回収システムについては、地域の事業者団体と協働し、再生資源集団回収事業を実施した。 ・商工会議所やとよなか市民環境会議アジェンダ21と協働で機密文書溶解事業を実施した。 												
具体的な取り組みの進捗状況評価					前年度の評価			平29年度の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同回収システム再生資源集団回収事業については前年度より事業者数及び回収量が増加した。 ・機密文書溶解事業について、参加事業所数及び溶解量は前年度より増加した。 					○			◎				
課題												
<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同回収システムへの協力事業者の拡充。 												
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括												
<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同回収システムについては、地域の事業者団体と協働し再生資源回収事業を実施している。回収量は、平成27年度(2015年度)まで減少傾向にありましたが、平成28年度(2016年度)からは増加傾向となっている。ただ、協力事業者数が増加していないことから協力事業者の拡充が課題となる。 ・豊中商工会議所やNPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21と協働で取組んでいる機密文書溶解事業については、参加事業者・溶解量とも増加傾向にあり、地域事業者への情報発信が図れた。 												

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み	
具体的な取り組み	(2) 事業系ごみ減量に向けた取り組み (2)ー5. 公共施設における率先行動	
めざすべき姿	・公共施設において事業系ごみのリサイクル推進を率先して実施するとともに、関係部局で話し合い連携することで3Rを推進していきます。	

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移						平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
					平24	平25	平26	平27	平28	平29			
27	公共施設(※)のごみ排出量(※減量計画書提出事業所)	市の事業実績	t	1,152.5	1,311.7	1,166.0	1,410.6	1,470.7	1,485.0	1,623.4	1,037	★	※平成29年度美濃小 曾根小学校、豊南小 学校未提出
28	公共施設(※)の資源化率(※減量計画書提出事業所)	市の事業実績	%	58	50.8	56.9	54.5	59.0	56.0	52.7	64	★	※平成29年度美濃小 曾根小学校、豊南小 学校未提出
29	ごみ減量に関する庁内検討会議実施回数	市の事業実績	回	0	0	0	1	1	1	1	1	★★★	

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

・平成26年(2014年)12月から開始した本庁舎での雑がみリサイクルを、継続して実施するとともに、小中学校における雑がみ等の紙のリサイクルの推進に向けた周知活動を行った。

具体的な取り組みの進捗状況評価

・本庁舎での雑がみリサイクルの推進等、資源化率の向上を図った。	前年度の評価	平29年度の評価
	○	○

課題

・公共施設のごみ排出量の減量及び資源化の増加に向け、出先施設での雑がみリサイクルの推進に向けた啓発等が必要である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

・公共施設のごみ排出量は、平成25年度(2013年度)から環境教育の一環として、公共の教育施設等から排出される再生資源について、家庭系ごみの分別区分と同様にしている。また、排出量は増加傾向にあることから、平成26年度(2014年度)からエココタン(環境推進員)説明会の際、公共施設からごみとして排出される雑紙リサイクルの推進に努めた。その結果、本庁舎における雑がみリサイクル量の増加につながった。

2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み													
基本的な取り組み													
(3) イベント系ごみ減量に向けた取り組み													
市内で開催される祭り等のイベントで排出されるごみの発生抑制への支援や分別の徹底に関する指導を拡充する。													
めざすべき姿													
モニター指標	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
No					平24	平25	平26	平27	平28	平29			
30	地域のイベントでのごみに関するPRやごみ分別ボックスの設置など要請された参加した回数	市の事業実績	回	9	11	10	6	6	7	5	13	★	分別が確立されたイベントが増えたため、要請が減少。
平成29年度(2017年度)の取り組み内容													
・市内で開催されたまつり等のイベントにおいて、分別指導を実施することで、ごみの発生抑制及び3Rに関する意識啓発に努めた。													
具体的な取り組みの進捗状況評価													
・リサイクルボックスの貸出しや分別指導を行うことで、イベントごみの減量とリサイクルの意識啓発に努めた。													
課題													
・市内で開催されるイベントでの3Rの取組みのより一層の推進について、周知を進めることが必要である。													
・大規模なイベントに関しては、分別等に従事するスタッフの確保が課題となっている。													
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括													
・平成24年度(2012年度)豊中まつりでは、これまでリサイクルできずごみとして処理とされていたガラスピンの販売について自粛を呼びかけ、大部分の出店者の協力を得ることができた。また、ガラスピンを販売する店舗についてはデポジット制度の導入を働きかけた。													
・平成25年度(2013年度)豊中市内で開催されたまつり等のイベントを対象に排出されるごみについて分別指導することでごみの発生抑制の支援と分別啓発に努めた。													
・平成27年度(2014年度)以降は、ごみの発生抑制に加えて3Rに関する意識啓発に努めた。													
・平成28年度(2015年度)豊中市内で開催されるまつり等のイベントから排出されるごみの発生抑制や資源化を進めるため、分別用リサイクルボックスの貸出しを実施した。、エコイベントマニュアルを作成し、イベント主催者に配布するなど、3Rの取組みの推進について、より一層の周知を図った。													

3. リサイクルと適正処理に適した分別収集体制への取り組み													
基本施策		(1)時代の要請に応じた分別収集体制の確立											
具体的な取り組み		平成24年度から新分別の周知広報活動を継続実施し、地域住民と連携した分別排出の協力を得ることで定着化を図る。											
めざすべき姿													
モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
					平24	平25	平26	平27	平28				平29
31	出し間違いごみへの啓発シール貼り付け枚数	市の事業実績	枚	64,030	122,826	81,072	63,735	44,392	41,721	42,099	58,000	★★★★	順調に減少している
32	広報誌等既存の媒体以外の新しい情報提供試行総件数	市の事業実績	件	3	4	5	3	4	4	4	4	★★★★	
平成29年度(2017年度)の取り組み内容													
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみと再生資源の分け方・出し方ガイドブック」(分別冊子)を発行した。 ・「わが家のごみカレンダー」、「2020(フレプレ)ごみ減量(げん)通信」を前年度に引き続き発行し、全戸配布した。 													
具体的な取り組みの進捗状況評価					前年度の評価			平29年度の評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度(2016年度)に引き続き「わが家のごみカレンダー」を全戸配布し、市民サービスの向上を図ることができた。 ・「ごみと再生資源の分け方・出し方ガイドブック」や「2020(フレプレ)ごみ減量(げん)通信」の全戸配布により、分別方法についての周知を進めることができた。 					◎			◎					
課題													
市民ニーズを的確に把握し、多種多様なライフスタイルに合わせた情報発信に努めることが必要である。													
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括													
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年(2012年)から分別区分の変更による新分別がスタートし、ごみの分別間違いをできるだけ正確に伝えるため周知シールを使って排出者へ周知を行った。貼り付け枚数については、平成25年(2013年)以降市民の理解も深まり、減少傾向になった。 ・広報誌等既存の媒体以外の新しい情報提供では、平成24年(2012年)に多言語版(英語、中国語、朝鮮韓国語、スペイン語)の新分別周知DVDの製作・貸与、環境からライフスタイルを見直すハンドブック「sumusumi」の発行、FM千里でのPR活動を行った。平成25年(2013年)にはケーブルテレビを活用した「ひと声ふれあい収集」、豊中エゴにこTVでのエコショップのPR活動を行うほか、平成26年(2014年)4月から収集日程一部変更による混乱を事前に解消すべく、「わが家のごみカレンダー」、「2020(フレプレ)ごみ減量(げん)通信」を新製作成し、平成26年度(2014年度)以降毎年全戸配布している。また、平成28年度(2016年)には、従来のごみ分別冊子を全面改訂した「ごみと再生資源等の分け方・出し方ガイドブック」を全戸配布したことでも市民ニーズを的確に把握し、多種多様なライフスタイルに合わせた情報発信を行っている。 													

基本施策 4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み(とよなか食べきり運動の展開)

具体的な取り組み (1)「もったいない」の意識を高めるための情報提供 優先

めざすべき姿 食品ロスの削減や水切りの徹底など、実践しやすい形での取り組み方法を周知していく。

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
					平24	平25	平26	平27	平28				平29
33	食品ごみを減らすための各種学習会、講習会、セミナー等開催件数	市の事業実績	件	4	3	6	5	4	5	9	5	★★★★	昨年度と比較しほぼ倍ばい
34	生ごみ堆肥化講習会受講者数	とよなか市民環境会議アジェンダが開催している事業実績	人	90	255	157	105	116	64	42	100	★	※平成26年度(2013年度)から事業内容の変更を考慮しており、これに準じて基準値及び目標値を算定している。

平成29年度(2017年度)の取り組み内容

- ・食品ロスの削減について、平成28年度(2016年度)まで実施していた、「エコクッキング」講座(2017年度)からは「フードドライブ」を関係部局等のイベントや豊中市役所の率先行動として、「フードドライブ」を実施した。(合計8回実施、提供者数と回収量:延べ139人、324.17kg、冊子配布:231冊) また、集まった食品は、豊中市社会福祉協議会等の「ごども食」や「生活困窮者支援」で活用された。
- ・環境交流センターにおいて、3R実践市民講座(夏休み親子でわくわくクッキング)や生ごみ堆肥化講習(11回開催)を実施した。
- ・廃棄物減量等推進員に協力していただき、「水切り」の実証実験に取り組んでいただき、12%の削減が見込める結果となった。

具体的な取り組みの進捗状況評価

前年度の評価	平29年度の評価
◎	◎

課題

- ・可燃ごみに多く含まれる手つかず食品の減量に向け、市民等が実践しやすい取り組み方を提案する必要がある。
- ・生ごみの「3切り運動」として、「使い切り」「食べ切り」「水切り」を実施していただくよう周知が必要である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

- ・食品ロス削減の取り組みとして、平成23年度(2011年度)から「エコクッキング」講座に取り組んできたが、他部局や事業者、団体等での実施が散見されることから、平成28年度(2016年度)をもって終了とし、同年度に試行実施した「フードドライブ」を平成29年度(2017年度)から本格的に実施している。
- ・平成26年度(2014年度)には、食品ロス削減を目的に作成した冊子「食品ロス・ゼロハンドブック」、給食の食べ残しを減らすことを目的に作成した絵本「きょうのきゆうしよく」を配布し周知を図っている。
- ・平成27年度(2015年度)には、「もったいない」を減らすためのレシピを募集する「エコレシペコンテスト」を実施している(応募:111作品)。また、同年度に「食品ロス・ゼロフォーラム」を開催し、コンテストの受賞者の表彰と合わせて食品ロスの削減に向けた周知を行った。
- ・平成28年度(2016年度)から、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が推進する「全国おいしい食べきり運動」として、「3010運動」を市民へ周知するとともに、エコショップ認定店舗の協力依頼し、取り組みを推進している。
- ・第3次ごみ減量計画の優先的な取り組み内容として、さまざまな施策を実施しており、家庭系のごみ減量は把握が困難である。
- ・平成29年度(2017年度)は、関係部局等のイベントにおいて「フードドライブ」を実施している。また、地域での取り組みが進められるよう、地域美施の支援を行っている。

基本施策		4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み(とよなか食べきり運動の展開)											
具体的な取り組み		(2)規格外の食品の有効活用の推進											
めざすべき姿		規格外食品の利用拡大に向け、情報発信等を通じて消費者や事業者や業者に積極的に働きかけます。											
モニター指標	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移						平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
No	影響度				平24	平25	平26	平27	平28	平29			
35	低	市民向け情報提供の回数 <small>市の事業実績</small>	回	1	0	0	2	1	1	0	3	★	
平成29年度(2017年度)の取り組み内容													
<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局等のイベント等において「フードドライブ」を実施し、その際、「食品ロス・ゼロハンドブック」を配布したことやパネルにて周知を行った。 ・規格外食品を主とした働きかけはできていない。 													
具体的な取り組みの進捗状況評価													
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組みはできていない。 													
課題													
<ul style="list-style-type: none"> ・周知方法等の工夫の検討が必要。 													
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括													
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度(2014年度)は、冊子「食品ロス・ゼロハンドブック」や「フレフレごみ減量通信」に記事を掲載し周知が図れた。 ・平成26年度(2014年度)に発行した絵本「きょうのきゆうしよなくな〜にかな」を、市内のこども園等の全年長児(6才児)を対象に配布するとともに、その保護者へ冊子「食品ロス・ゼロハンドブック」の配布を行っている。(絵本4,000冊作成、冊子4,500冊作成) ・平成27年度(2015年度)以降も、平成26年度(2014年度)と同様の取組を継続している。 ・規格外食品の利用拡大に向けた内容を特化して周知や働きかけはできていない。 ・平成28年度(2016年度)に開催した、第16回ごみ減量フォーラムにおいて「食品ロスから考える環境にやさしいまちづくり」をテーマに開催し、地産地消や過剰除去の問題と併せて、規格外食品の活用の重要性について講演を行った。 													

基本施策	4. 食品ロス・ゼロに向けた取組み(とよなか食べきり運動の展開)
具体的な取組み	(3) 給食など公共系の食品ロス削減に向けた検討
めざすべき姿	給食調理における食品ロスについて、関係部局と連携しながら現状把握と課題の整理を行い、食品ロス削減に向けた取組みを検討します。

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)
					平24	平25	平26	平27	平28			
36	喫食率 (調理量－残菜量) / 調理量：％	学校給食セン ター及び単独 調理校での把 握量	％	88.8％(セン ター対象校) 95.1％(単独 調理校)	88.9％(セン ター対象校) 95.3％(単独 調理校)	89.6％(セン ター対象校) 93.8％(単独 調理校)	85.2％(セン ター対象校) 92.5％(単独 調理校)	85.1％(セン ター対象校) 93.7％(単独 調理校)	85.7％(セン ター対象校) 92.8％(単独 調理校)	100	★	前年度と比べ数 値が横ばいであ る。

平成29年度(2017年度)の取組み内容

- ・保護者向けの試食会や食育・給食指導の授業に職員や栄養教諭が講師として参加し、調理の内容や様子も知ってもらい、給食を大事に思って食べ残しが減るようという思いで指導している。
- ・平成25年度(2013年度)から新たに学校給食センター職員が学校を訪問する「給食をいっしょに事業」では、児童を対象に給食の話をしたり、一緒に給食を食べたりすることで、交流を実施し、作り手の顔や給食作りの様子を知らせたり、子どもたちの感想・意見を直接聞く場になっている。
- ・にんじんを星型やハート型にカットしたものを一定量入れる「ラッキーにんじん」の取り組み等、楽しみながら給食を食べられるような工夫もしている。
- ・喫食率の低い献立については味付けや素材の組み合わせ、量などの検討を行っている。

具体的な取組みの進捗状況評価	前年度の評価	平29年度の評価
・上記取組み内容について継続して行っているが、喫食率は横ばい。	○	○
課題		
食育・給食指導の授業の実施率は毎年概ね同じなので、実施校が増えていることが望まれる。 「給食をいっしょに事業」の場では喫食率の上昇が見られるが、長期的な効果にはつながっていない。		
平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括		

食育・給食指導の授業や「給食をいっしょに事業」などの食育の改善を継続して行っているが、喫食率の増加には至っていない。
平成27年(2015年)からは副食が2品から3品に増え、残菜量の計量方法を変更(残菜の汁を切らずに計量)したが、その効果は把握できない。

掲載している喫食率について

- ・平成24年(2012年)～平成26年(2014年)の数値は米飯と副食の平均値、平成27年(2015年)以降は副食のみの値
 - ・平成29年(2017年)～走井学校給食センターの稼働に伴い、残菜の計量方法に変更があり(残菜の汁を切らずに計量)することに變更)、急に喫食率が低下しているように見える
 - ・平成27年(2015年)の途中からデータの集計方法の変更あり
- 以上三点の理由からモニター指標の評価が難しい状態です。
また、平成32年(2020年)目標値が100%となっていますが、今年度作成した課の組織目標では平成34年度(2022年)86.2%(走井センター対象校・副食のみ)です。

基本施策	4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み(とよなか食べきり運動の展開)
具体的な取り組み	(4) 食育の推進
めざすべき姿	関係部局と連携しながら、食品ロス削減に向けて、食育の観点から働きかける。

モニター指標 No	モニター指標名	出典	単位	基準値	実績値の推移					平32目標値	平29の傾向	評価理由 (特記事項)	
					平24	平25	平26	平27	平28				平29
37	食育に関する各種学習会、講習会、セミナー開催件数	豊中市食育推進計画年次報告書(計画の進捗分野における取組項目数)	件	31	34	35	36	37	36	34	—	★★★★	

平成29年度(2017年度)の取組内容

食育推進計画の「食べるもの、食べることを大切にしよう」の目標のもと幅広く様々な部局、市民団体等で無駄が無く、食品をゴミにしない食生活を実践する食育に関する取り組みを行った。具体的な内容としては、施設見学(学校給食センター、緑と食品のリサイクルプラザ等)、イベントによる収穫体験、保育・教育の中での体験学習、堆肥化による生ごみの削減活動、堆肥使用の市内産の野菜等の学校等給食提供、フードドライブなど。

具体的な取組みの進捗状況評価	前年度の評価	平29年度の評価
市民の関心が高い取り組みとなっており、食を通じて環境・ごみのことを改めて考えてもらう機会にもなっている。継続して行っている事業が多いことは評価できる。	◎	◎

課題

事業者との連携を強化するほか、家庭系ごみ減量のための食品ロス削減に関するアイデアの集約と情報提供などが必要である。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの総括

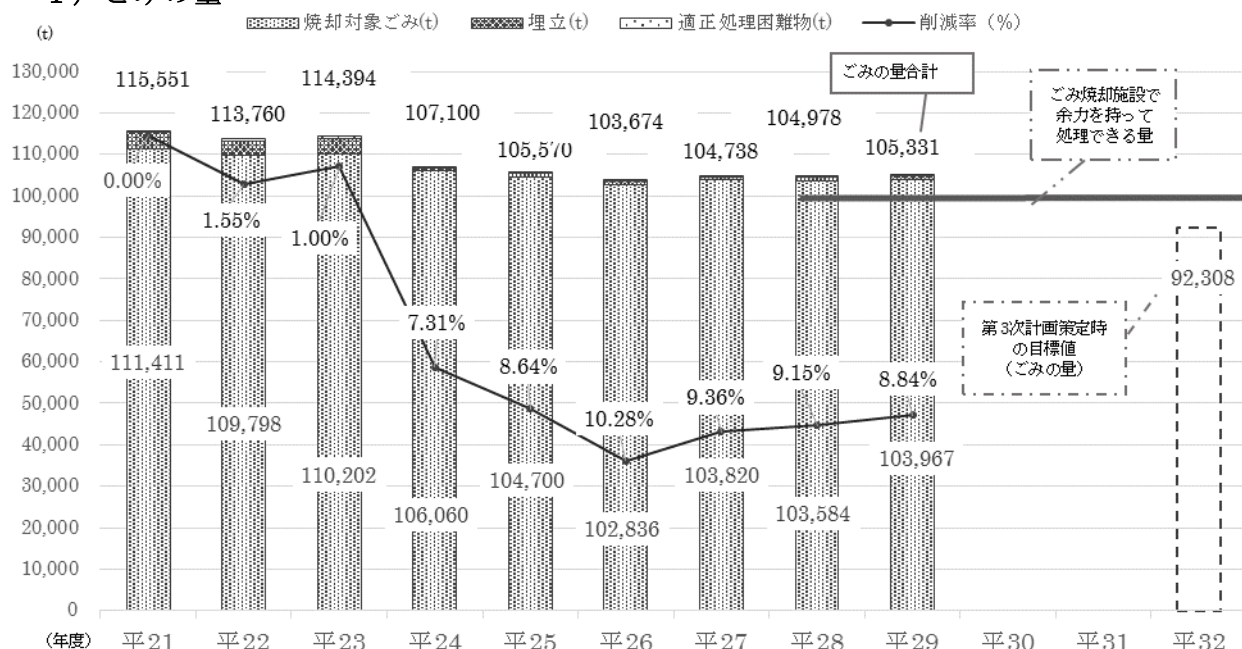
- 食育推進計画に掲げた「食べるもの、食べることを大切にしよう」の目標のもと、広々様々な部局、市民団体等で無駄がなく、食品をゴミにしない食生活を実践する食育に関する取組みを実施してきた。具体的には、施設見学(学校給食センター、緑の食品のリサイクルプラザ等)やイベントによる収穫体験、保育、教育の中での体験学習、堆肥化による生ごみの削減活動、堆肥使用の豊中市内産の野菜等の学校等給食の提供、エコクッキングなどを開催した。
- 平成26年度(2014年度)より、食品ロス削減に係わる総本・ハンドブックを作成し、環境学習等に活用していく取組みを始めた。
- 平成28年度(2016年度)に実施した「食と健康に関するアンケート調査」において、食べ残しを減らす努力を必ずしている人の割合が、青年・壮年・中年期(16~64歳)で平成23年度(2011年度)57.3%から平成28年度(2016年度)60.8%、高年期(65歳以上)で50.9%から58.4%と、いずれも前回調査よりも食べ残しを減らす努力を必ずしている人の割合が増加した。関係部局、団体と連携しながら、食べる物、食べることへの感謝の気持ちや育む様々な事業の展開により、環境分野における食育の取組みも定着し、食品ロス削減に向けて着実な成果を上げている。

5. 第3次豊中市ごみ減量計画の総括

1. 減量目標の達成状況等について

○平成29年度（2017年度）の達成状況及び審議会の評価

1) ごみの量



※ 平成28年（2016年）3月から、新焼却炉施設稼働開始

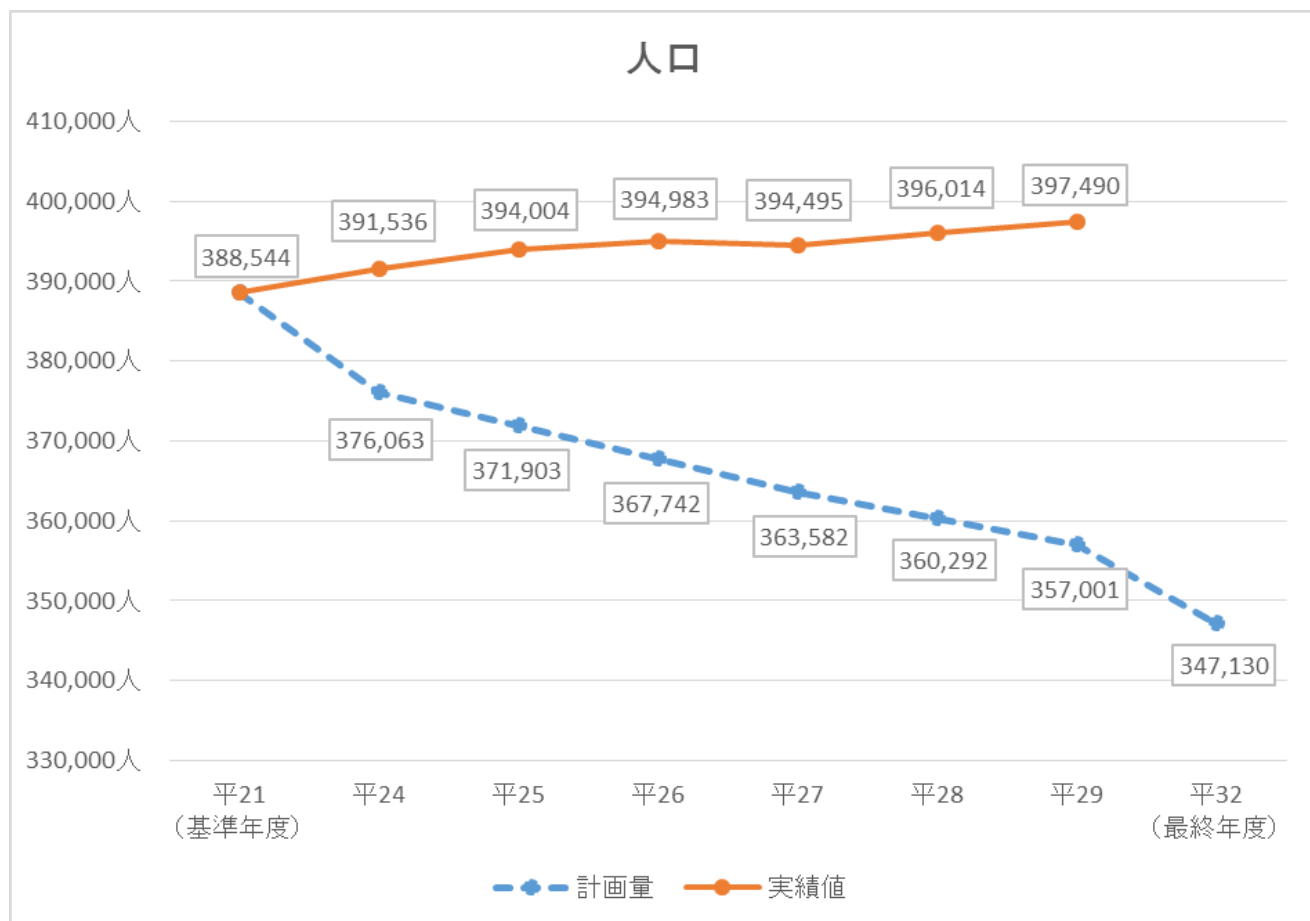
始

- ・ごみの量・・・資源化されず焼却・破碎される量（焼却処理量＋スリーＲ・センターでの破碎等処理量）
- ・削減率・・・平成21年度のごみの量を基準とした年度ごとの比率

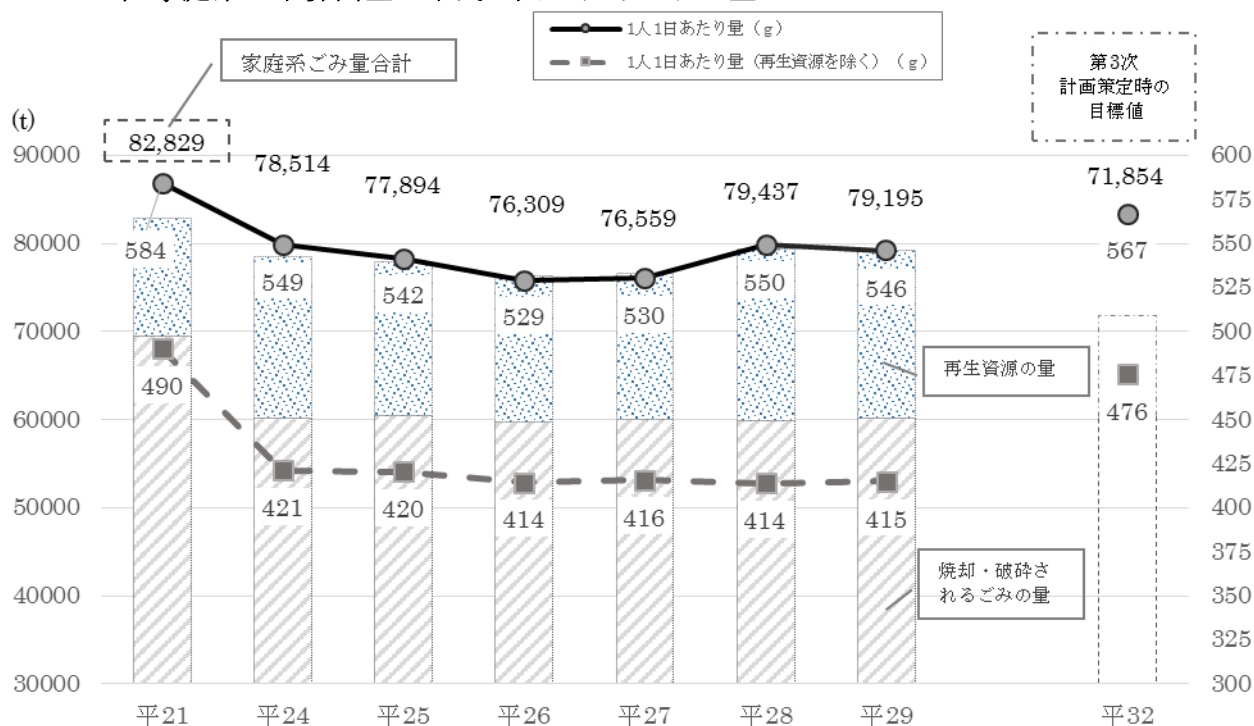
減量目標	年度	平成21年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	平成29年度 (目標値)	平成32年度 (目標値)
平成21年度 (2009年度)より 20%削減	ごみの量	115,551t	105,331t	100,250t	92,308t
	削減率	0%	8.84%	13%	20%
審議会の評価	<p>・ごみの量は、計画策定時から平成26年度（2014年度）までは減少傾向だが、近年は微増傾向となっている。これは、第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画策定時に想定していた人口より、実際のそれが増加していることによるものである。（図-1参照）</p> <p>・計画の目標値を達成できておらず、計画策定時に想定した豊中市、伊丹市の人口を基に建設した焼却施設に、余力を持って処理することが困難な量が搬入されていることから、可燃ごみの削減が喫緊の課題である。</p>				

(参考)

図 1 - 1



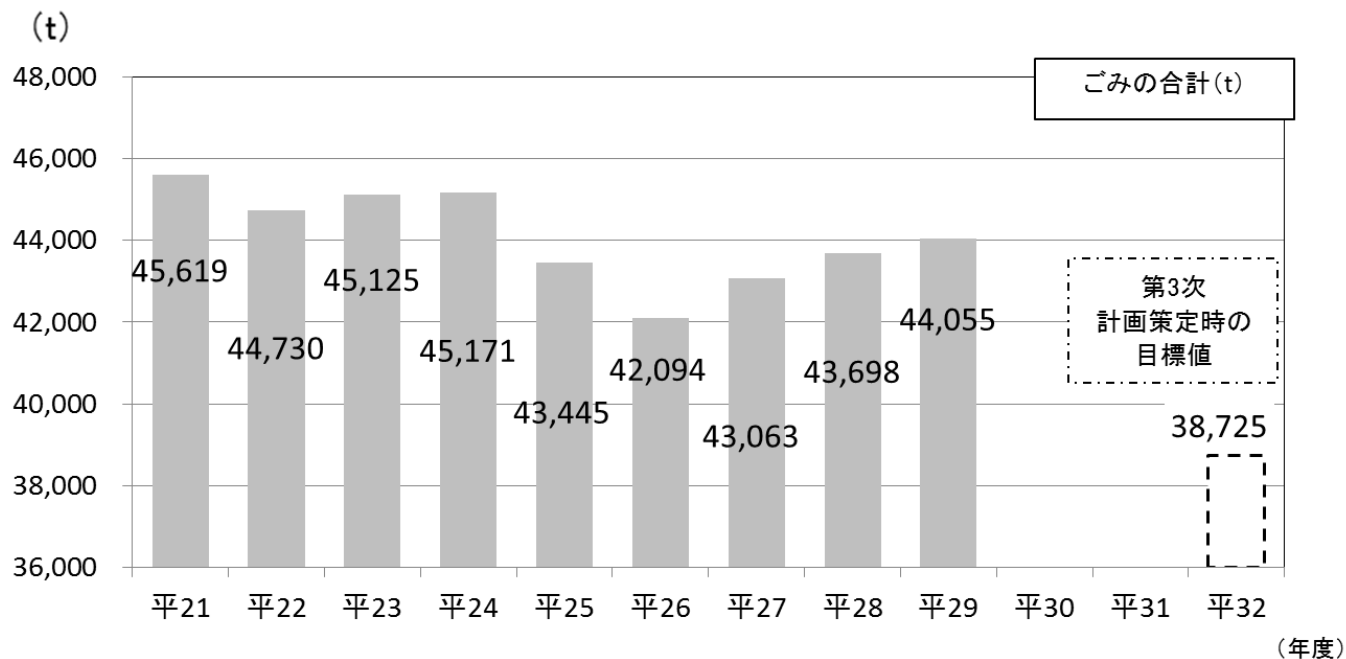
2) 家庭系ごみ排出量・市民1人1日あたりの量



・家庭系ごみ排出量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ搬入量+集団回収量
 ※平成32年度(2020年度)以外は各年度の実人口を使用して算出、平成32年度(2020年度)は計画策定時の想定人口(約34.7万人)での算出

個別の数値目標	年度	平成21年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	平成29年度 (目標値)	平成32年度 (目標値)
平成21年度 (2009年度)比 17g削減	家庭系ごみ排出量	82,829t	79,195t	75,227t	71,854t
	市民1人1日あたりの量	584g	546g	577.3g	567.1g
審議会の評価	<p>・家庭系ごみの市民1人1日あたりの排出量は、平成24年度(2012年度)から実施した新しい分別・収集の開始に伴う分別方法に関する出前講座の実施等により、市民意識の向上やごみ減量の実践につながったことから、減少傾向にあった。平成28年度(2016年度)に条例で再生資源等の持ち去り行為を禁止した規定を施行したことにより、市民1人1日あたりの排出量は増加したものの、計画値はクリアしている。</p> <p>・市民1人1日あたりの量は、最終目標年度(平成32年度(2020年度))の目標値を達成しているものの、人口が微増傾向にあるため、家庭系ごみの総排出量については、目標値を達成しておらず、さらなる取組みの推進が必要となる。</p>				

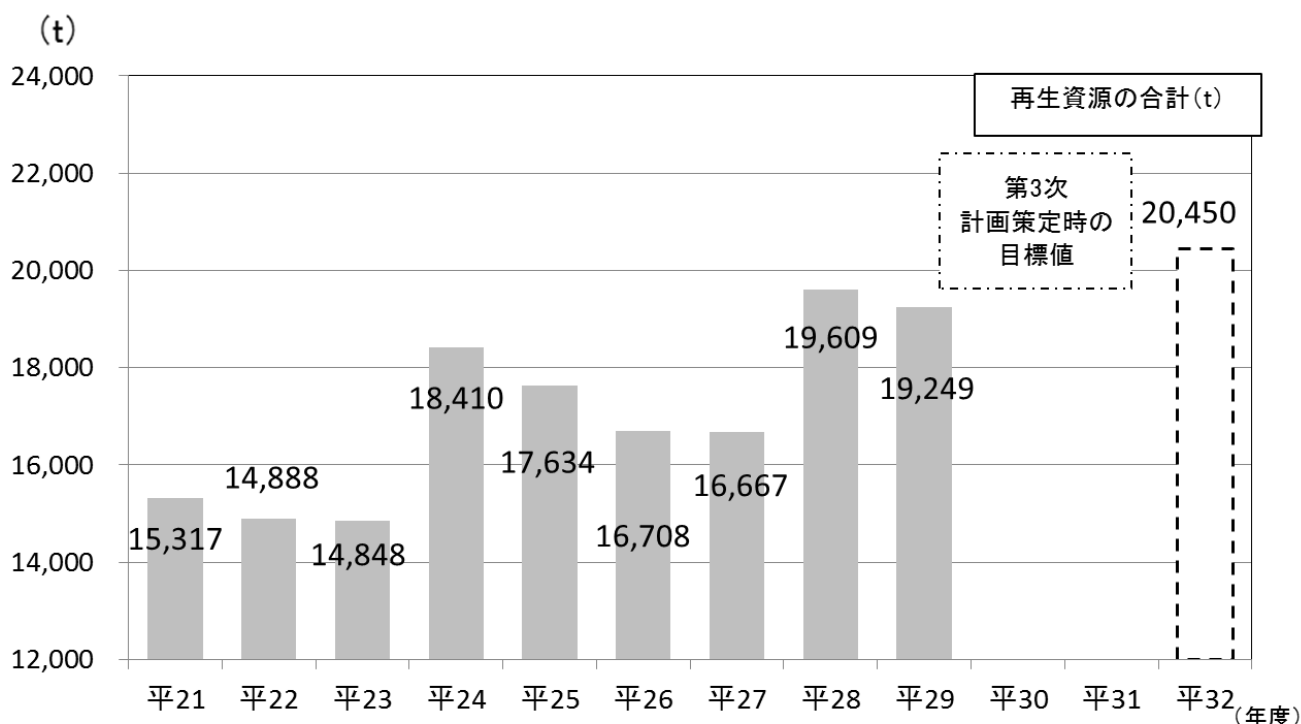
3) 事業系ごみ排出量



・事業系ごみ排出量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量
 + 庁内古紙回収量等

個別の数値目標	年度	平成 21 年度 (実績値)	平成 29 年度 (実績値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 32 年度 (目標値)
平成 21 年度 (2009 年度) より 約 7 千 t 削減	事業系ごみ排出量	45,619t	44,055t	41,911t	38,725t
審議会の評価	<p>・「事業系ごみ排出量」の増加については、近年、福祉施設が増えたことにより、水分が多く含まれる紙おむつ等の排出量が増加していることが主な要因と推察されます。</p> <p>・要因となる業種がある程度特定できていることから、排出されるごみを分析し、その実態を把握したうえで、事業者が適正に分別排出するための「事業系ごみ減量マニュアル」の活用や事業者の特性に応じた「事業系ごみ業種別ごみ減量マニュアル」の作成が求められる。また、中間処理施設における、搬入物調査の強化など、今まで以上の取組みが必要である。</p>				

4) 再生資源の量



・資源化量・・・家庭系ごみ及び事業系ごみの内、資源化されるごみ量

個別の数値目標	年度	平成 21 年度 (実績値)	平成 29 年度 (実績値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 32 年度 (目標値)
平成 21 年度 (2009 年度) より 約 5 千 t 増加	再生資源の量	15,317t	19,249t	18,295t	20,450t
審議会の評価	<p>・再生資源の量は、平成 24 年度 (2012 年度) から実施した家庭系ごみの分別区分の拡大 (空き缶、プラスチック製容器包装、ペットボトルなど) により、増加したが、その後は、減少傾向であった。平成 28 年度 (2016 年度) に条例の一部「再生資源等持ち去り行為の禁止規定」を施行したことによる効果や継続した周知活動により、排出量が増加し平成 29 年度 (2017 年度) の目標値は達成できている。</p> <p>・計画の目標値を達成しているが、集団回収量の増加や可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別などに取り組む必要がある。</p>				

2. 減量施策の達成状況について（優先的な取組み）

基本施策	1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会の構築に向けた取組み
具体的な取組み	(1) 豊中エコショップ制度の構築
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○豊中版エコショップ制度設立準備会の立ち上げ ○豊中版エコショップ制度に関する基礎的調査 ○豊中版エコショップ制度に関する意見交換会の開催
平成 24 年度（2012 年度）から平成 29 年度（2017 年度）までの総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度（2011 年度）から制度発足に向けて、関係団体や事業者への調査等を行い、制度設立に係わる懇話会を設置した。 ・平成 25 年度（2013 年度）から「豊中エコショップ制度運営協議会」が設立されたことにより、平成 24 年度（2012 年度）をもって上記の懇話会は終了した。 ・平成 25 年度（2013 年度）の豊中エコショップ制度運営協議会設立後、認定店舗数は当年度、57 店舗を認定し、制度発足を記念して「豊中エコショップ制度記念・ごみ減量フェスティバル」を開催した（来場者数：2,046 人、参加エコショップ：16 事業者）。 ・平成 28 年度には、「豊中エコショップ制度」の市民周知及び認定店舗の PR を行うとともに、ごみの減量・リサイクルの推進と環境に配慮した行動の促進を図ることを目的に「豊中エコショップ 100 店舗到達記念フェスティバル」を開催した（来場者：3,472 名、参加エコショップ：17 事業者）。 ・また、平成 28 年度（2016 年度）から、より優れた取組みを行っているエコショップ認定店舗に、「優良」「優秀」エコショップとして認定するステップアップ認定制度の運用を開始した（平成 28 年度（2016 年度）優良エコショップ 4 事業者 11 店舗認定）。 ・エコショップ制度発足年度から順調にエコショップ認定店舗が増加した（平成 29 年度末：115 店舗）。 	
審議会の評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・豊中エコショップ制度の構築については、制度設立に係わる準備会として、「懇話会」を設置し、「豊中版エコショップ制度」の構築に向け、他都市のエコショップ制度の類似事例調査等の基礎的調査を実施されている。エコショップ認定店舗の取組みと意識向上を図るためステップアップ認定制度として、「優良」「優秀」へステップアップできる仕組みを構築されている。また、エコショップ間の情報共有やつながりを育む機会とする「豊中エコショップ意見交換会」を開催されている。 ・制度の発足及び制度やエコショップの周知を「レシートキャンペーン」の実施、「エコショップフェスティバル」の開催などに取り組まれている。 ・市民へさらなる制度やエコショップの認知度向上やエコショップに認定される魅力づくりなどの展開が、今後の取組みに望まれる。 	

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み
具体的な取り組み	(2) 再生資源集団回収を拡大・推進
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物減量等推進員との連携強化 ○再生資源集団回収を活性化するための取り組みの検討 ○(仮称) 再生資源集団回収懇話会の設置
平成 24 年度 (2012 年度) から平成 29 年度 (2017 年度) までの総括	
<p>・新規登録団体獲得に向け、未取組みの自治会・管理組合その他の地域団体に対し、様々な機会を通じた積極的な PR 活動を行った結果、平成 24 年度 (2012 年度) から平成 29 年度 (2017 年度) にかけて、登録団体数は増加したが、自治会加入率の低下等により、地域での協力世帯が減少していることなどから、回収量は減少傾向のまま推移した。</p> <p>・平成 28 年度 (2016 年度) は、再生資源等の持ち去り禁止規定の条例化により、行政回収量の大幅な増加が予想されたことから、その対応策として、報奨金額の単価を引き上げるとともに、登録できる団体の要件を緩和することで、事業の活性化を図った。</p> <p>・年 2 回の報奨金申請時に定期的に発行している「集団回収ニュース」で、登録団体の活動状況や回収量等の情報提供を行うとともに、平成 27 年度 (2015 年度) から、年 1 回、登録団体を対象とした意見交換会や講座を開催したことで、既存団体との課題共有を図ることができた。</p>	
審議会の評価	
<p>・廃棄物減量等推進員と連携し、「回収量が伸びない」「分別が分かりにくい」など活動上の問題点を拾い上げ、出前講座を実施されている。</p> <p>・再生資源集団回収を活性化するための取り組みとして、報奨金額等を見直すとともに、既存の実施団体に対しては、定期的に発行している「集団回収ニュース」に、実施団体の活動の紹介や回収量ランキングを掲載することで、回収意欲の促進や課題の共有を図っており、未取組の団体に対しては、様々な機会を通じて積極的な働きかけを行っている。</p> <p>また、集団回収における各戸収集については導入されていないが、一方で、開発が見込まれる集合住宅に対し、管理組合等に早い段階から集団回収の取り組みを要請されている。</p> <p>・(仮称) 再生資源集団回収懇話会の設置については、再生資源集団回収登録団体を対象とした意見交換会や紙のリサイクルをテーマとした講座を開催し、回収量の増に向けた情報共有が図られている。</p> <p>・再生資源集団回収の拡大・推進については、集団回収登録団体や未登録団体などに対し、集団回収の取り組み方、魅力などを情報発信するとともに多様な再生資源回収方法を検討する必要がある。</p>	

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み
具体的な取り組み	(3) 自己処理責任の周知及び分別排出を徹底するための情報提供
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○事業系一般廃棄物減量マニュアルを活用したごみ減量指導の充実 ○事業系ごみの減量に取り組む事業者の懇話会の設置 ○事業系ごみの適正処理・減量に向けた説明・相談体制の充実
平成 24 年度（2012 年度）から平成 29 年度（2017 年度）までの総括	
<p>・多量排出事業者に対してごみの排出状況等を確認するための立ち入り調査を実施するとともに、市で作成した「事業系一般廃棄物減量マニュアル」を用いて、ごみ減量に向けた取り組みを行うよう説明を行った。また、平成 27 年度（2015 年度）には、「事業系一般廃棄物減量マニュアル」を改訂し、事業系ごみの適正処理に向け市内全事業者に配布した。</p> <p>・事業者を対象にした事業系ごみの適正処理・減量に向けた懇話会を平成 24 年度（2012 年度）から開催し、先進的に取り組まれている事業者の事例の紹介やごみ減量に係わる意見交換を行うなど、事業者がごみの減量に取り組む機運を高めた。平成 29 年度（2017 年度）は、エコショップ意見交換会において、参加事業者にごみ減量の必要性やメリット等を周知し、意見交換を行った。</p>	
審議会の評価	
<p>・「事業系一般廃棄物減量マニュアル」を改定するなど、情報提供媒体を充実させ、これを活用することで市内事業者に情報提供が図られている。</p> <p>・事業系ごみの減量に取り組まれている事業者と懇話会や意見交換会の場を設けることで先進的に取り組まれている事業者の事例やごみ減量に係わる情報を提供されている。</p> <p>・事業系ごみの適正処理・減量に向けた説明・相談体制の充実としては、相談コーナーを設置するなどの実施ができていない。</p> <p>・立入調査や研修会等において事業者にとって 2R（発生抑制・再使用）を推進する上で取り組みやすい事例やコスト削減につながる情報を提供し、ごみ減量のメリットを周知する。</p>	

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み
具体的な取り組み	(4) 商工会議所、NPO 等と協働した地域共同回収システムの構築
目標	○地域共同回収システム構築のためのパイロット事業の実施 ○生ごみの再資源化に向けた調査・研究及び推進方策の検討
平成 24 年度（2012 年度）から平成 29 年度（2017 年度）までの総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同回収システムについては、地域の事業者団体と協働し再生資源回収事業を実施している。回収量は、平成 27 年度（2015 年度）まで減少傾向にありましたが、平成 28 年度（2016 年度）からは増加傾向となっている。ただ、協力事業者数が増加していないことから協力事業者の拡充が課題となる。 ・豊中商工会議所や NPO 法人とよなか市民環境会議アジェンダ 21 と協働で取り組んでいる機密文書溶解事業については、参加事業者・溶解量とも増加傾向にあり、地域事業者への情報発信が図れた。 	
審議会の評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同回収システム構築のためのパイロット事業として、酒販組合による再生資源の回収を実施されているが、本格的な事業拡大には至っていないことから、今後は事業者に対し地域共同回収システムのメリット等を広く周知し、協力事業者の拡充を図る必要がある。 ・生ごみの再資源化に向けた調査・研究及び推進方策としては、調査・研究は進められているが、具体的な推進方策を見いだされていない。 ・事業者における再生資源の推進については、事業者の規模に応じて取り組みやすい方法を検討し、情報提供を行う必要がある。 	

基本施策	2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み
具体的な取り組み	(5) 公共施設における率先行動
目標	○全庁的にごみ減量に関する話し合いが行える場を設定する ○職員意識の向上のための啓発
平成 24 年度（2012 年度）から平成 29 年度（2017 年度）までの総括	
<p>・公共施設のごみ排出量は、平成 25 年度（2013 年度）から環境教育の一環として、公共の教育施設等から排出される再生資源について、家庭系ごみの分別区分と同様にしている。また、排出量は増加傾向にあることから、平成 26 年度（2014 年度）からエコタン（環境推進員）説明会の際、公共施設からごみとして排出される雑紙リサイクルの推進に努めた。その結果、本庁舎における雑がみリサイクル量の増加につながった。</p>	
審議会の評価	
<p>・市役所の全庁的なごみ減量に関する話し合いの場として、環境施策を推進するエコタン（環境推進員）説明会にて、雑がみの分別に係わる取り組み方の情報提供を行い、職員の意識向上に努められている。今後は、雑がみのリサイクルだけでなく紙ごみそのものの発生抑制につながるような施策展開を期待したい。また、豊中市内の事業者の模範となる取り組みの推進が求められる。</p>	

基本施策	4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み（とよなか食べきり運動の展開）
具体的な取り組み	（6）「もったいない」の意識を高めるための情報提供
目標	○情報提供の充実 ○私のアイデア募集と紹介
平成 24 年度（2012 年度）から平成 29 年度（2017 年度）までの総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減の取り組みとして、平成 23 年度（2011 年度）から「エコクッキング」講座に取り組んできたが、他部局や事業者、団体等での実施が散見されることから、平成 28 年度（2016 年度）をもって終了とし、同年度に試行実施した「フードドライブ」を平成 29 年度（2017 年度）から本格的に実施している。 ・平成 26 年度（2014 年度）には、食品ロス削減を目的に作成した冊子「食品ロス・ゼロハンドブック」、給食の食べ残しを減らすことを目的に作成した絵本「きょうのきゅうしょくなーにかな」を配布し周知を図っている。 ・平成 27 年度（2015 年度）には、「もったいない」を減らすためのレシピを募集する「エコレシピコンテスト」を実施している（応募：111 作品）。また、同年度に「食品ロス・ゼロフォーラム」を開催し、コンテストの受賞者の表彰と合わせて食品ロスの削減に向けた周知を行った。 ・平成 28 年度（2016 年度）から、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が推進する「全国おいしい食べきり運動」として、「3010 運動」を市民へ周知するとともに、エコショップ認定店舗の飲食店へ協力依頼し、取り組みを推進している。 ・第 3 次ごみ減量計画の優先的な取り組み内容として、さまざまな施策を実施しており、家庭系の可燃ごみは減量傾向にある。しかし、食品ロスの実態は把握が困難である。 ・平成 29 年度（2017 年度）は、関係部局等のイベントにおいてフードドライブを実施している。また、地域での取り組みが進められるよう、地域実施の支援を行っている。 	
審議会の評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の充実としては、食品ロスの実態を伝える媒体として、冊子「食品ロス・ゼロハンドブック」や絵本「きょうのきゅうしょくなーにかな」の発行、「フードドライブ」などを通して、食の大切さに対する意識の高揚を促している。また、「レッツ水切りトライアル」と題して「水切り」の実証実験に取り組み、その効果を「フレフレごみ減量通信」で知らせるなど取り組みの普及に努められている。 ・市民からの食品ロス削減に係わるアイデアの募集として、「エコレシピコンテスト」を実施されている。 ・食品ロスの削減については、発生抑制を主眼とした取り組み方や意識の向上を図る情報提供を行い、実践につながる情報提供や出前講座の実施が求められる。 ・平成 24 年度（2012 年度）を最後に、ごみの組成分析が行われていないことから、食品ロスの実態把握のための調査を行うべきである 	

参考資料 1

1. 協働とパートナーシップで発生抑制を優先した循環型社会構築に向けた取り組み

終了・廃止した取り組み

(1) 豊中エコショップ制度の構築

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
1	エコショップ制度設立に係る懇話会開催数 (回)	市の事業実績	豊中エコショップ制度設立に向けた検討活動状況の把握 (制度構築前の指標、構築後は登録店舗数を指標とする。)	3：一定数開催されている 2：開催実績はないものの開催検討の準備が進んでいる 1：開催検討の準備も進まなければ (数字は★の数を表しています)	各年度ごとの開催状況について評価基準に従って評価	—	1 回	低	—	減量推進課把握実績	豊中エコショップ制度制定以後は指標を番号2に変更
2	豊中エコショップ認定店数 (店)	豊中エコショップに認定している店舗の数	豊中エコショップ制度構築の取り組みの状況の目安 (制度構築後)	3：増加、2：横ばい、1：減少 (但し店舗の閉店や新規加入も加味して総合的に評価)	基準値からの増加数	100店	57店	高	H25年度実績	減量推進課把握実績	H25年度より開始

(2) 3Rに取り組み市民団体やグループ活動の支援

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
3	環境交流センター来館者数 (人)	施設実績	市民団体等への実践活動促進支援状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少	基準値からの増加数	—	9,200人	中	—	—	指標「リサイクル交流センター来館者数」をH25から変更
4	豊中伊丹スリー・センター入館者数 (人)	施設実績	市民団体等への実践活動促進支援状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少	基準値からの増加数	—	5,926人	中	—	H23年度クローンランド見学者実績	
5	リサイクル交流センターにおける開催事業数 (回)	施設実績	市民団体等への実践活動促進支援状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少	基準値からの増加数	—	47回	低	—	H23年度実績値	当初H25年度以降は、指標を「環境交流センターにおける開催事業数」とするとしたいが指標の把握が不可能なためH24年度で廃止とした。

(3) 環境配慮型販売システムの浸透

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
6	エコショップ登録店舗数 (店)	大阪府エコショップに登録されている数	環境配慮型販売システムの浸透状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少 (但し店舗の閉店や新規加入も加味して評価)	基準値からの増加数	—	33店舗	中	—	大阪府への報告数値	平成24年度まで終了。
7	マイバッグ持参率 (%)	マイバッグ推進協議会調べ	環境配慮型販売システムの浸透状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少 (但し計測する店舗の数等も加味して評価)	基準値からの増加数	※H27年度50%	41.50%	高	協定書 (H27年度末まで)	H23年度実績値 (6月と10月の平均)	H24年度までは市内8店舗の実績、H25年度からは協定締結9事業所の実績値

(4)「もったいない」のこころを育む学習・教育の充実

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
8	各種学習会、講習会、セミナー等の開催数(回)	市の実施事業数	こころに関する学習・教育を充実するため の取り組み状況の目安	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：開催がなかった	基準値からの増加数	4回	4回	中	—	—	内訳：こみ減量フォーラム、3R実践市民講座、講演会
9	学校説明会(小学生対象)等の開催数(回)	市の事業実績	こころに関する学習・教育を充実するため の取り組み状況の目安	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：開催がなかった	基準値からの増加数	41校	24校	高	—	市政年鑑：小学校収集体験学習会	

(5)自主的ごみ減量実践行動への支援の充実

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法
10	リサイクル交流センターにおける開催事業数(回)	再掲一番号5参照			
11	各種学習会、講習会、セミナー等の開催数(回)	再掲一番号8参照			

2. 家庭系・事業系ごみ等の減量に関する取り組み

(1)家庭系ごみ減量に向けた取り組み

(1)ー1. 再生資源集団回収を拡大・推進

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
12	集団回収実施団体数(団体)	市の事業実績	集団回収への協力状況の目安	3：増加 2：横ばい 1：減少	基準値からの増加数	450団体	440団体	高	※1団体/年の加算	(H23事業概要)	
13	集団回収における再生資源の回収量(t)	市の事業実績	集団回収への協力状況の目安	3：増加 2：横ばい 1：減少	基本計画で定める目標値に対する達成状況	7,744 t	7,676 t	高	一般廃棄物処理基本計画	(H23事業概要)	
14	(仮称)再生資源集団回収懇話会の開催件数(回)	市の事業実績	集団回収活性化に向けた取り組み状況の把握	3：一定数開催されれば 2：開催されないが検討が進めば 1：検討もすまなければ	各年度ごとの開催状況について評価基準に従い評価	2回	0回	低	※半期毎の開催	—	

(1)ー2. 「もったいない」のこころを育む地域でのリユース・リサイクル活動の活性化

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
15	(環境交流センターでの)不用品リサイクルコミュニケーションボードの応募件数(件)	施設実績	地域でのリユース活動状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少 (但し民間の同種の取り組みの動向もふまえて評価)	基準値からの増加数	—	61件	低	—	(H25実績)	指標(リサイクル交流センターでの)件数をH25から変更
16	廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等への参加人数(人)	市の事業実績	廃棄物減量等推進員制度の活性化に向けた取り組み状況の把握	3：増加、2：横ばい、1：減少	基準値からの増加数	122人(90%)	113人(80%)	中	※参加率10%向上	(H23事業概要)	

17	廃棄物減量等推進員 を対象とした研修 会、フォーラム等の 開催回数(回)	市の事業実績	廃棄物減量等推進員 制度の活性化に向け た取り組み状況の把 握	3：増加、2：横ばい、1：減少	基準値からの増 加数	8回	7回	中	—	(H23事業 概要)
----	---	--------	--	-----------------	---------------	----	----	---	---	---------------

(2)事業系ごみ減量に向けた取り組み

(2)ー1. 自己処理責任の周知及び分別排出を徹底するための情報提供

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標 値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
18	事業者との懇話会等 開催件数(件)	市の事業実績	自己処理責任及び分 別排出徹底に関する 情報提供の取り組み 状況の目安	3：増加、2：横ばい、1：減少	基準値からの増 加数	2回	2回	低	—	—	

(2)ー2. 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標 値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
19	事業者対象の講習会・ 情報交換会等の開催 数(回)	市の事業実績	多量排出事業所にお ける減量促進に向け た取り組み状況の目 安	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：開催がなかった	基準値からの増 加数	2回	1回	中	—	—	
20	多量排出事業所立入 調査実施回数(回)	市の事業実績	多量排出事業所にお ける減量促進に向け た取り組み状況の目 安	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：実施がなかった	基準値からの増 加数	72回	72回	高	—	—	

(2)ー3. ルールを守らない事業者をなくすために搬入検査を強化

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標 値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
21	搬入検査実施回数 (回)	市の事業実績	搬入検査の実施状況 の把握	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：実施がなかった	基準値からの増 加数	5回	4回	低	—	H23実績値	
22	搬入検査実施台数 (台)	市の事業実績	搬入検査の実施状況 の把握	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：実施がなかった	基準値からの増 加数	11台	10台	中	—	許可業者数	

(2)ー4. 商工会議所、NPO等と協働した地域協働回収システムの構築

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標 値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
23	地域共同回収システ ム 事業数(回)	市の事業実績	地域共同回収システ ムに関する取り組み 状況の目安	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：実施がなかった	基準値からの増 加数	13回	12回	低	—	H23実績値	
24	地域共同回収システ ム における資源物回収 量(t)	市の事業実績	地域共同回収システ ムに関する取り組み 状況の目安	3：目標値の90%以上を達成 2：目標値の90%未満～50% 以上を達成 1：50%に満たない	目標値に対する 達成状況	5.5t	5t	中	基準値より 10%増加	H23実績値	
25	機密文書溶解参加事 業所数(団体)	とよなか市民環境 会議アジェンダ2 1との協働事業実 績	地域共同回収システ ムに関する取り組み 状況の目安	3：増加・横ばい 2：半分以下に減少 1：実施がなかった	基準値からの増 加数	53事業所	48事業所	低	—	H23実績値	
26	機密文書溶解量 (t)	とよなか市民環境 会議アジェンダ2 1との協働事業実 績	地域共同回収システ ムに関する取り組み 状況の目安	3：目標値の90%以上を達成 2：目標値の90%未満～50% 以上を達成 1：50%に満たない	目標値に対する 達成状況	14t	13t	中	—	H23実績値	

(2) - 5. 公共施設における率先行動

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
27	公共施設(※)のごみ排出量(※減量計画書提出事業所)(t)	市の事業実績	公共施設の取り組み状況の目安	3: 基準値から10%以上減少 2: 基準値を維持~10%未満減少 1: 基準値より増加	基準値からの減少率	1037.3t	1152.5t	高	事業系ごみ中の資源化可能物について約1割削減(p.89)	H23実績値	
28	公共施設(※)の資源化率(※減量計画書提出事業所)(%)	市の事業実績	公共施設の取り組み状況の目安	3: 目標値の90%以上を達成 2: 目標値の90%未満~50%以上を達成 1: 50%に満たない	目標値に対する達成状況	64%	58%	中	—	H23実績値	
29	ごみ減量に関する庁内検討会議実施回数(回)	市の事業実績	公共施設におけるごみ減量の率先的な取り組み状況の目安	3: 一定数開催されている 2: 開催実績はないものの開催検討の準備が進んでいる 1: 開催検討の準備も進まなければ	各年度ごとの開催状況について評価基準に従い評価	1回	0回	低	—	H23実績値	

(3) イベント系ごみ減量に向けた取り組み

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
30	地域のイベントでごみに関するPRRやごみ分別ボックスの設置など要請されて参加した回数(回)	市の事業実績	イベント系ごみ減量に向けた支援策の実施状況の目安	3: 増加、2: 横ばい、1: 減少	基準値からの増加数	13回	9回	高	※H23実績の5割増	H23実績値	

3. リサイクルと適正処理に適した分別収集体制への取り組み

(1) 時代の要請に応じた分別収集体制の確立

番号	指標 (単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	指標の重み	目標値の出典	基準値の出典	備考
31	出し間違いごみへの啓発シール貼り付け枚数(枚)	市の事業実績	市民の分別排出への協力の度合いの目安	3: 減少、2: 横ばい、1: 増加	基準値からの減少数	58,000枚	64,030枚	低	—	H23実績値	
32	広報誌等既存の媒体以外の新しい情報提供試行総件数(件)	市の事業実績	市民への分別内容の周知徹底に関する取り組み状況の目安	3: 増加、2: 横ばい、1: 減少	基準値からの増加数	4件	3件	中	—	(H23事業実績)	肉訳: DVD、FM千里、メールマガジン

4. 食品ロス・ゼロに向けた取り組み(とよなか食べきり運動の展開)

(1)「もったいない」の意識を高めるための情報提供

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
33	食品ごみを減らすための各種学習会、講習会、セミナー等開催件数(件)	市の事業実績	無駄のない食生活や食品をこみにしない食生活を実践する市民意識を高めるための取り組み状況の目安	3:増加、2:横ばい、1:減少	基準値からの増加数	5回	4回	中	—	減量推進課主催エコフックキング数(共催含む)	
34	生ごみ堆肥化講習会受講者数(人)	とよなか市民環境会議アシエンダ21が開催している事業実績	生ごみ堆肥化への市民意識を高めるための取り組み状況の目安	3:増加、2:横ばい、1:減少	基準値からの増加数	100人	90人	低	—	実績値(過去3年平均)	※今後の実施予定回数を勘案

(2)規格外の食品の有効活用の推進

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
35	市民向け情報提供の回数(回)	市の事業実績	規格外食品への市民意識を高めるための取り組み状況の目安	3:増加、2:横ばい、1:減少	基準値からの増加数	3回	1回	低	—	—	

(3)給食など公共系の食品ロス削減に向けた検討

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
36	廃食率(調理量-残菜量)/調理量(%)	学校給食センター及び単独調理校での把握量	公共系の食品ロス削減への取り組み状況の目安	3:増加、2:横ばい、1:減少	基準値からの増加数	100%	88.8%(センター対象校)95.1%(単独調理校)	高	—	教育に関する事務の点検及び評価報告書	

(4)食育の推進

番号	指標(単位)	指標の出典	指標のねらい	評価の目安	評価方法	H32年度の目標値	基準値	影響度	目標値の出典	基準値の出典	備考
37	食育に関する各種学習会、講習会、セミナー等開催件数(件)	豊中市食育推進計画年次報告書(計画の環境分野における取組項目数)	無駄のない食生活や食品をこみにしない食生活を実践する市民意識を高めるための取り組み状況の目安	3:増加、2:横ばい、1:減少	基準値からの増加数	—	31件	中	—	食育推進計画年次報告書に掲載の関連事業実施件数	

参考指標

番号	指標(単位)	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	指標の出典	指標のねらい	備考	算出根拠
1	出前講座、地域説明会の開催回数(回)	77	25	7	8	10		市の事業実績	ごみに関する学習・教育を充実するための取り組み状況の目安	関連項目: 1. (4) 「もったいない」のここを育む学習・教育の充実 ※出前講座や地域説明会は制度変更等の理由により申し込み件数が顕著に増減するため、支援への取り組み状況に関する参考指標として設定する	
2	廃棄物減量等推進員数	136	79	75	90	84		市の事業実績	廃棄物減量等推進員制の活性化に向けた取り組み状況の把握	関連項目: 2. (1) - 2. 「もったいない」のここを育む地域でのリユース・リサイクル活動の活性化 ※指標16の状況を把握するための参考指標とする	
3	ペットボトルの店頭・拠点回収箇所数(箇所)	265	274	274	270	269	266	市の事業実績			
4	ペットボトル分別収集量(€/人/日)	5.0	4.9	4.8	4.8	5.1	5.1	市の事業実績			(平成24年度収集量) (平成25年度収集量) (平成26年度収集量) 711.08t 706.77t 696.30t (平成27年度収集量) (平成28年度収集量) (平成29年度収集量) 702.48t 732.41t 741.25t なお、以下(平成29年10月1日現在の推計人口)396,014人、(日)365日を使用しH28の実績値を算出しています。
5	プラスチック製容器包装分別収集量(€/人/日)	31.3	28.5	26.9	26.4	24.6	24.6	市の事業実績	市民の分別排出への協力の度合い及び地域での資源回収への協力状況の目安	関連項目: 2. (1) - 2. 「もったいない」のここを育む地域でのリユース・リサイクル活動の活性化 3. (1) 時代の要請に際した分別収集体制の確立	(平成24年度収集量) (平成25年度収集量) (平成26年度収集量) 447.455t 410.467t 388.282t (平成27年度収集量) (平成28年度収集量) (平成29年度収集量) 382.236t 370.570t 356.737t
6	ガラスビン収集量(€/人/日)	16.1	16.1	15.6	15.9	15.1	15.1	市の事業実績			(平成24年度収集量) (平成25年度収集量) (平成26年度収集量) 230.007t 231.663t 225.563t (平成27年度収集量) (平成28年度収集量) (平成29年度収集量) 229.921t 225.692t 219.156t
7	空き缶・危険ごみ収集量(€/人/日)	4.4	3.8	3.4	3.2	4.3	4.3	市の事業実績			(平成24年度収集量) (平成25年度収集量) (平成26年度収集量) 62.931t 55.326t 48.821t (平成27年度収集量) (平成28年度収集量) (平成29年度収集量) 46.368t 57.220t 63.079t ※集団回収量は除く
8	紙・布収集量(€/人/日)	20.3	18.6	17.6	19.2	42.4	42.4	市の事業実績			(平成24年度収集量) (平成25年度収集量) (平成26年度収集量) 290.096t 268.010t 254.013t (平成27年度収集量) (平成28年度収集量) (平成29年度収集量) 277.432t 627.060t 615.449t ※集団回収量は除く

第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画 概要版

計画の必要性

- 「第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画」策定時に想定した人口と実状では大きな差がある状況です。 ※約3.6万人(想定人口)→約39万6千人(平成28年度推計人口)
- 豊中市伊丹市クリーランドのごみ焼却処理施設には「第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画」策定時の計画量(約100千t/年)を上回るごみが搬入されており、余力を持って処理することが困難な状況にあります。
- 最終処分場である大冨池広域圏埋立処分場の埋立処分場については、安定的な最終処分場を確保するため、延命化を図る必要があります。
- 近年頻発する自然災害への対策の強化が求められています。

このような → 状況を踏まえ

「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」を策定

計画策定に当たっての課題の整理

- 1 ごみ焼却施設で余力を持って処理できる量を上回るごみの搬入
- 2 少子化・高齢化の急速な進行による地域コミュニティの衰容
- 3 発生抑制・再使用を推進するための、市民・事業者・行政の三者による協働の促進
- 4 家庭系・事業系ごみの減量の推進(食品ごみ・紙ごみ等)
- 5 リサイクルと適正処理に適した分別収集体制の拡充
- 6 安定した中間処理施設等の運用

家庭系・事業系ごみの減量の促進(食品ごみ・紙ごみ等)の取組み例

ごみの組成
食品ごみ 約40%
紙ごみ 約40%
その他 約20%

食品ごみ

- 手つかずのまま廃棄される食品などの食品ロスの削減
- 食べ物を大切にすることを軸としてフードドライブの推進や仕分けづくり
- 食品ロスに係る啓発
- 飲食店等での食べ残しを削減する取組み(豊中市エコショップ)等の啓発

紙ごみ

- ファイスタイルの美化等に対し、減量を求めた取組等の
- 多様な再生資源回収システムの構築
- 大規模団体の協力が進む中、再生資源回収の活性化を図る
- 小規模事業者の取組等の段階的な促進

基本計画

基本理念

協働で取り組む循環型社会の構築

基本施策

- 1 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクル(再生利用)の推進
- 2 廃棄物の適正処理の推進
- 3 美しいまちづくりの推進
- 4 災害廃棄物の適正処理

基本方針

循環型社会の構築に向けた取組みを進めます



減量目標と個別目標

減量目標

ごみの焼却処理量を平成39年度(2027年度)には
平成28年度(2016年度)実績より**8%**削減



個別目標

減量目標達成を目指し、減量目標を達成するための個別目標を設定





発行・お問い合わせ 豊中市環境部減量計画課

電話：06-6858-2279 Fax：06-6843-3501

〒561-0891 豊中市走井2-5-5 E-mail:genryou@city.toyonaka.osaka.jp